

平成30年度

久留米市下水道事業会計決算書



## 目 次

平成30年度 久留米市下水道事業決算報告書 .....	1
(1)収益的收入及び支出 .....	1
(2)資本的收入及び支出 .....	3
平成30年度 久留米市下水道事業損益計算書 .....	5
平成30年度 久留米市下水道事業剰余金計算書 .....	7
平成30年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書 .....	7
平成30年度 久留米市下水道事業貸借対照表 .....	9
平成30年度 久留米市下水道事業注記表 .....	11

## (1)収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 7,009,487,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	5,098,255,000	0	0
第2項 営業外収益	1,911,031,000	0	0
第3項 特別利益	201,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 6,760,463,000	円 32,840,000	円 0	円 0	円 0	円 6,793,303,000
第1項 営業費用	5,741,086,000	32,840,000	0	0	0	5,773,926,000
第2項 営業外費用	1,007,027,000	0	0	0	0	1,007,027,000
第3項 特別損失	2,350,000	0	1,893,000	0	0	4,243,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	△ 1,893,000	0	0	8,107,000

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
7,009,487,000	6,907,515,940	△ 101,971,060	(うち、仮受消費税及び地方消費税 341,377,297 円)	
5,098,255,000	4,926,691,751	△ 171,563,249	( " 341,164,793 円)	
1,911,031,000	1,979,210,892	68,179,892	( " 185,474 円)	
201,000	1,613,297	1,412,297	( " 27,030 円)	

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	6,793,303,000	6,409,368,375	0	383,934,625	(うち、仮払消費税及び地方消費税 122,410,091 円) (うち、消費税及び地方消費税納付額 11,409,000 円)
0	5,773,926,000	5,453,367,737	0	320,558,263	(うち、仮払消費税及び地方消費税 122,138,225 円)
0	1,007,027,000	952,330,357	0	54,696,643	(うち、消費税及び地方消費税納付額 11,409,000 円)
0	4,243,000	3,670,281	0	572,719	(うち、仮払消費税及び地方消費税 271,866 円)
0	8,107,000	0	0	8,107,000	

## (2)資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	円 7,964,140,000	円 1,516,670,000	円 9,480,810,000	円 1,039,100,000
第1項 企業債	5,420,400,000	934,500,000	6,354,900,000	747,600,000
第2項 補助金	1,748,970,000	582,170,000	2,331,140,000	291,500,000
第3項 負担金	794,769,000	0	794,769,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

企業債決算額4,126,700,000円のうち 2,937,400,000円は、平成29年度に一時借入金としていたものを、平成30年度の決算に計上したものである。よって、実質的な資本的収入は、7,402,976,355円より 2,937,400,000円を控除した4,465,576,355円となる。

## 支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 10,352,537,000	円 1,516,880,000	円 0	円 0	円 11,869,417,000	円 1,043,434,000	円 334,460,000
第1項 建設改良費	6,768,929,000	1,516,880,000	0	0	8,285,809,000	1,043,434,000	334,460,000
第2項 企業債償還金	3,573,608,000	0	0	0	3,573,608,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(企業債のうち2,937,400,000円を控除した4,465,576,355円)が資本的支出額に不足する額5,381,066,555円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,710,294円、減債積立金350,000,000円、過年度分損益勘定留保資金729,287,686円、当年度分損益勘定留保資金8,268,575円で補てんし、なお不足する額4,074,800,000円は一時借入金(起債前借)で措置した。

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	合 計				
円	円	円	円	円	
334,330,000	10,854,240,000	7,402,976,355	△ 3,451,263,645		
167,100,000	7,269,600,000	4,126,700,000	△ 3,142,900,000		
167,230,000	2,789,870,000	2,482,569,000	△ 307,301,000		
0	794,769,000	793,707,355	△ 1,061,645		
0	1,000	0	△ 1,000		

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
13,247,311,000	9,846,642,910	1,800,627,000	1,405,480,000	3,206,107,000	194,561,090	(うち、仮払消費税及び地方消費税 441,002,815 円 )
9,663,703,000	6,306,460,961	1,800,627,000	1,405,480,000	3,206,107,000	151,135,039	( " ) 441,002,815 円 )
3,573,608,000	3,540,181,949	0	0	0	33,426,051	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

# 平成30年度 久留米市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,217,749,155		
(2)	雨水処理負担金	255,058,741		
(3)	その他の営業収益	<u>112,719,062</u>	4,585,526,958	
2	営業費用			
(1)	管渠費	439,824,927		
(2)	ポンプ場費	120,707,064		
(3)	処理場費	914,439,104		
(4)	雨水施設費	49,990,796		
(5)	業務費	164,889,690		
(6)	総係費	111,721,057		
(7)	減価償却費	3,481,239,409		
(8)	資産減耗費	<u>48,417,465</u>	<u>5,331,229,512</u>	
	営業利益			△ 745,702,554
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,479		
(2)	他会計補助金	609,778,504		
(3)	長期前受金戻入	1,366,257,559		
(4)	雑収益	<u>2,983,876</u>	1,979,025,418	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	940,921,357		
(2)	雑支出	<u>11,339,948</u>	<u>952,261,305</u>	<u>1,026,764,113</u>
	経常利益			281,061,559

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	405,165	
(2) その他特別利益	<u>1,181,102</u>	1,586,267

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,398,415</u>	<u>3,398,415</u>	<u>△1,812,148</u>
当年度純利益			279,249,411
前年度繰越利益剰余金			5,402,790
その他未処分利益剰余金変動額			<u>350,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>634,652,201</u></u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

平成30年度 久留米市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		資本剰余金合計
		受贈財産評価額	国県市補助金	
前年度末残高	8,037,330,369	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
前年度処分額	340,000,000	0	0	0
議会の議決による処分額	340,000,000	0	0	0
資本金への組入れ	340,000,000	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	8,377,330,369	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
当年度変動額	419,013,609	0	0	0
一般会計からの繰入	419,013,609	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	8,796,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。  
2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

平成30年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,796,343,978	2,373,621,667	634,652,201
議会の議決による処分額	350,000,000	0	△ 630,000,000
資本金への組入れ	350,000,000	0	△ 350,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 280,000,000
処分後残高	9,146,343,978	2,373,621,667	(繰越利益剰余金) 4,652,201

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。  
2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

(単位 円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	695,402,790	695,402,790	11,106,354,826
350,000,000	△ 690,000,000	△ 340,000,000	0
350,000,000	△ 690,000,000	△ 340,000,000	0
0	△ 340,000,000	△ 340,000,000	0
350,000,000	△ 350,000,000	0	0
	(繰越利益剰余金)		
350,000,000	5,402,790	355,402,790	11,106,354,826
△ 350,000,000	629,249,411	279,249,411	698,263,020
0	0	0	419,013,609
△ 350,000,000	350,000,000	0	0
0	279,249,411	279,249,411	279,249,411
	(当年度未処分利益剰余金)		
0	634,652,201	634,652,201	11,804,617,846

平成30年度 久留米市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,844,040,210	
ロ 建物	6,157,468,946		
減価償却累計額	<u>△ 931,875,461</u>	5,225,593,485	
ハ 構築物	108,045,764,296		
減価償却累計額	<u>△ 12,026,620,415</u>	96,019,143,881	
ニ 機械及び装置	10,468,747,997		
減価償却累計額	<u>△ 3,934,970,701</u>	6,533,777,296	
ホ 車両運搬具	78,716		
減価償却累計額	<u>0</u>	78,716	
ヘ 工具、器具及び備品	36,051,099		
減価償却累計額	<u>△ 7,167,691</u>	28,883,408	
ト 建設仮勘定		<u>1,347,876,480</u>	
有形固定資産合計		<u>113,999,393,476</u>	
固定資産合計			<u>113,999,393,476</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,689,317,970	
(2) 未収金	2,229,504,292		
貸倒引当金	<u>△ 21,019,102</u>	2,208,485,190	
(3) 前払金		<u>1,214,829,920</u>	
流動資産合計			<u>6,112,633,080</u>
資産合計			<u><u>120,112,026,556</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,573,448,234		
	ロ その他の企業債	<u>4,023,340,731</u>		
	企業債合計		56,596,788,965	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000,000</u>		
	他会計借入金合計		<u>500,000,000</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>99,763,931</u>		
	引当金合計		<u>99,763,931</u>	
	固定負債合計			57,196,552,896
4	流動負債			
(1)	一時借入金		4,074,800,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,173,176,590		
	ロ その他の企業債	<u>443,829,235</u>		
	企業債合計		3,617,005,825	
(3)	未払金		2,998,208,790	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>34,214,420</u>		
	引当金合計		34,214,420	
(5)	その他流動負債		<u>27,644,024</u>	
	流動負債合計			10,751,873,059
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	45,516,168,384		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,763,289,041</u>	38,752,879,343	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>1,606,103,412</u>	
	繰延収益合計			40,358,982,755
	負債合計			<u>108,307,408,710</u>

資本の部

6	資本金			8,796,343,978
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	516,873,711		
	ロ 国県市補助金	<u>1,856,747,956</u>		
	資本剰余金合計		2,373,621,667	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>634,652,201</u>		
	利益剰余金合計		<u>634,652,201</u>	
	剰余金合計			3,008,273,868
	資本合計			<u>11,804,617,846</u>
	負債資本合計			<u>120,112,026,556</u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 平成 30 年度 久留米市下水道事業注記表

### I 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法	定額法による。
主な耐用年数	
建物	0～50 年
構築物	0～50 年
機械及び装置	0～20 年
車両運搬具	0 年
工具、器具及び備品	0～15 年

平成 26 年 4 月 1 日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が 0 年になる。

##### (2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、地方公営企業法任意適用事業者の特会的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

## II 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担する額は、24,987,953 千円である。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1)退職給付引当金の取り崩し

平成 30 年度において、退職手当として 890,293 円を支給することになったため、退職給付引当金 890,293 円を取り崩した。

#### (2)賞与引当金の取り崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費として、96,874,866 円を支出するために、賞与引当金 34,230,063 円を取り崩した。

#### (3)貸倒引当金の取り崩し

平成 30 年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 3,951,640 円を取り崩した。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,851,739 円
1年超	21,901,465 円
計	35,753,204 円

#### (2)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,789,717 円
1年超	0 円
計	1,789,717 円

## III セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。



平成30年度

久留米市下水道事業会計決算附属書類

# 目 次

## 平成30年度 久留米市下水道事業報告書

1 概 況 .....	17
(1)総括事項 .....	17
(2)議会議決事項 .....	18
(3)行政官庁認可等事項 .....	18
(4)職員に関する事項 .....	19
(5)使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項 .....	19
2 工 事 .....	20
(1)建設工事の概況 .....	20
(2)改良工事の概況 .....	27
(3)保存工事の概況 .....	29
3 業 務 .....	31
(1)業務量 .....	31
(イ)業務状況 .....	31
(ロ)汚水処理水状況 .....	31
(2)事業収入に関する事項 .....	32
(3)事業費に関する事項 .....	32

4 会 計 .....	33
(1)重要契約の要旨 .....	33
(イ)工事請負契約 .....	33
(ロ)工事請負契約（単価契約） .....	39
(ハ)修繕契約 .....	40
(ニ)修繕契約（単価契約） .....	40
(ホ)委託契約 .....	41
(ヘ)委託契約（単価契約） .....	45
(ト)賃貸借契約 .....	45
(2)企業債、長期借入金及び一時借入金の概況 .....	46
(イ)企業債 .....	46
(ロ)他会計長期借入金 .....	46
(ハ)一時借入金 .....	46
(3)その他会計経理に関する重要事項 .....	46
(イ)議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額 .....	46
5 そ の 他 .....	47
(1)一般会計繰入金の経費充当について .....	47
(2)工事負担金の経費充当について .....	47
平成30年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	48
収益費用明細書 .....	49
固定資産明細書 .....	55
(1)有形固定資産明細書 .....	55
企業債明細書 .....	57

# 平成 30 年度 久留米市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

本市の下水道事業は、昭和 42 年から建設事業に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

本年度は、未普及地域の整備や、処理場やポンプ場の老朽化対策及び耐震化に取り組むとともに、平成 30 年 7 月豪雨で被災した中央浄化センターの災害復旧工事を実施しました。

財政面では、効率的な事業運営に努めた結果、純利益を計上することができました。

#### 【汚水処理状況】

汚水処理状況については、未普及地域の整備に伴い、処理区域内人口は 251,242 人となり、前年度と比較すると 4,544 人の増加となりました。その結果、下水道普及率は、82.5 パーセント となっています。また、年間汚水処理量は 2,631 万 m<sup>3</sup>、有収水量は 2,349 万 m<sup>3</sup>でした。

#### 【施設等整備状況】

建設改良事業では、未普及地域における汚水管渠布設事業を行ったほか、整備による汚水処理量の増加に対応するため中央浄化センター及び田主丸浄化センターの増設事業に着手しました。

また、地震時においても一定の汚水処理が図れるように、中央浄化センター及び若松中継ポンプ場の耐震補強工事や管路の耐震化に取り組むとともに、施設の長寿命化を図るため、中央・南部浄化センターの汚泥処理設備の更新に着手したほか、篠山排水ポンプ場の電気・機械設備の更新が完了しました。

さらに、平成 30 年 7 月豪雨により被災した中央浄化センターの沈砂池及びポンプ棟機械設備の災害復旧工事に着手しました。

#### 【財政状況】

財政状況としては、総収益 65 億 6,613 万円に対し、総費用が 62 億 8,689 万円となり、純利益 2 億 7,924 万円を計上しました。

また、資本的収支では、収入 74 億 297 万円のうち平成 29 年度に一時借入金としていた 29 億 3,740 万円を控除した 44 億 6,557 万円に対し、支出 98 億 4,664 万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額 53 億 8,107 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 1,871 万円、減債積立金 3 億 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,929 万円、当年度分損益勘定留保資金 827 万円で補てんし、なお不足する額は一時借入金(起債前借)40 億 7,480 万円で措置しています。

(注) 1. 収益的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みません。

2. 資本的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みます。

## (2) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第5号	平成29年度久留米市下水道事業会計継続費繰越計算書	平成 年 月 日 30. 6. 7	平成 年 月 日 —
報告第6号	平成29年度久留米市下水道事業会計予算繰越計算書	30. 6. 7	—
第79号議案	平成30年度久留米市下水道事業会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	30. 9.20
報告第15号	平成27～29年度久留米市下水道事業会計継続費精算報告書	30. 9.20	—
認定第14号	平成29年度久留米市下水道事業会計決算の認定について	30. 9.20	30.12. 3
第99号議案	平成29年度久留米市下水道事業剰余金の処分について	30. 9.20	30.12. 3
第4号議案	平成30年度久留米市下水道事業会計補正予算(第2号)	31. 2.25	31. 3.25
第17号議案	平成31年度久留米市下水道事業会計予算	31. 2.25	31. 3.25

## (3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	申請先	件名	認可等年月日
平成 年 月 日 30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	平成 年 月 日 30. 7.18
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	30. 7.19
30. 4. 2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	30. 7.19
30. 7.23	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	30. 9.20
30.10. 5	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)	30.10.31
30.10.24	福岡県知事	久留米市公共下水道事業計画(変更)協議	30.11. 9
30.10.24	福岡県知事	久留米市特定環境保全公共下水道事業計画(変更)協議	30.11. 9
31. 2. 7	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請(平成30年度補正) (防災・安全社会資本整備交付金)	31. 3.15
31. 2. 7	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請(平成30年度補正) (防災・安全社会資本整備交付金)	31. 3.15
31. 2. 14	福岡県知事	起債協議書(災害復旧事業債)	31. 3.22
31. 2. 14	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債) (国の補正予算(第2号)分)	31. 3.25
31. 2. 20	福岡県知事	平成30年公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金交付申請	31. 2.22
31. 3. 20	国土交通大臣	平成30年国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業(港湾、港湾に係る海岸及び公園に係るものを除く。)査定設計委託費等補助金交付申請	31. 3.27

久留米市公共下水道事業計画(変更)協議及び久留米市特定環境保全公共下水道事業計画(変更)協議については、下水道法第4条第6項において準用する同条第2項の規定による協議

(4)職員に関する事項

区分	職員数		増減
	平成30年度	平成29年度	
一般事務職	人 11	人 12	人 △1
	(3)	(1)	(2)
上記以外の職種	41	40	1
	(4)	(4)	(0)
合計	52	52	0
	(7)	(5)	(2)

その他併任職員 企業局総務部職員 18人(5人)  
(下水道事業関連) 企業局都市建設部職員 15人  
企業局上下水道部職員 17人

※( )内は短時間勤務職員数で外数

(5)使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工事

## (1) 建設工事の概況

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
(特環)公共下水道管渠布設第10工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 562.9m 組立1号人孔 5箇所 レジン人孔 5箇所 塩ビ人孔 13箇所 組立特1号人孔 2箇所 取付管工 16箇所 舗装工 2,417㎡	48,778,200	30. 5.10
ネットワーク幹線管渠布設(3工区)工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング方式)SP φ 550 DIP-PN φ 400 9.7m 下水道用ダクタイル鋳鉄管布設 DIP-GX φ 400 535.0m 空気弁設置 2箇所 排泥工設置 1箇所 舗装工 3,390㎡ 付帯工 1式	137,532,600	30. 5.23
公共下水道管渠布設第6工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 350 VU φ 200 7.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 801.4m 組立1号人孔 20箇所 組立特1号人孔 3箇所 塩ビ人孔 23箇所 取付管工 30箇所 舗装工 2,850㎡ 付帯工 1式	75,576,240	30. 5.23
公共下水道管渠布設第9工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RM φ 290 153.5m 小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RS φ 300 77.5m 小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SP φ 450 (VU φ 200) 24.0m 小口径推進工(低耐荷力圧入二工程式) VP φ 200 12.1m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 179.3m 下水道用ポリエチレン管 PE φ 75 120.4m 組立1号人孔(推進工) 3箇所 現場打1号人孔(推進工) 1箇所 現場打2号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 3箇所 小型レジン人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 1箇所 取付管工 2箇所 舗装工 1,057㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	151,763,760	30. 5.28
公共下水道管渠布設第40工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 683.6m 組立1号人孔 14箇所 組立特1号人孔 1箇所 塩ビ人孔 22箇所 取付管工 22箇所 舗装工 2,670㎡	58,867,560	30. 5.30
公共下水道管渠布設第10工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RS φ 300 81.8m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 350 VU φ 200 7.1m 取付管推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 250 VU φ 150 4.8m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 798.0m 組立2号人孔(推進工) 2箇所 組立1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 6箇所 組立特1号人孔 7箇所 塩ビ人孔 39箇所 取付管工 41箇所 舗装工 2,121㎡	101,018,880	30. 5.31
公共下水道管渠布設第8工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式一工程方式) RS φ 300 36.9m 小口径推進工(低耐荷力泥水式一工程方式) VP φ 200 267.4m 小口径推進工(鋼製さや管一重ケーシング方式)SP φ 300 VU φ 150 6.8m 小口径推進工(低耐荷力圧入二工程方式) VP φ 200 5.5m 小口径推進工(鋼製さや管一重ケーシング方式)SP φ 350 VU φ 200 16.4m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 368.2m 組立2号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔(推進工) 4箇所 組立特1号人孔 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 4箇所 組立1号人孔 6箇所 レジン人孔 2箇所 塩ビ人孔 3箇所 取付管工 10箇所 舗装工 1,708㎡	144,484,560	30. 6. 7

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
公共下水道管渠布設第31工区 工事 【平成29年度からの繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング方式)SPφ350 VUφ 200 17.0m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング方式)SPφ300 VUφ 200 20.2m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 722.7m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 48.0m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 12箇所 組立特1号人孔 8箇所 小型塩ビ人孔 31箇所 取付管工 32箇所 舗装工 2,400㎡	83,288,520	30. 8.17
公共下水道管渠布設第19工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 96.3m 組立1号人孔 4箇所 小型レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 3箇所 取付管工 3箇所 舗装工 32㎡	11,608,920	30. 9.27
公共下水道管渠布設第22工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 316.6m 組立1号人孔 3箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型レジン人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 5箇所 取付管工 5箇所 舗装工 1,083㎡	26,715,960	30.12.5
公共下水道管渠布設第26工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 190.9m 組立1号人孔 3箇所 小型塩ビ人孔 4箇所 取付管工 8箇所 舗装工 650㎡	14,853,240	30.12.20
公共下水道管渠布設第23工区 工事	取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式 SPφ300 VUφ 150 17.2m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 125.7m 組立特1号人孔 2箇所 小型レジン人孔 2箇所 舗装工 503㎡	25,504,200	30.12.26
公共下水道管渠布設第43工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 331.9m 組立1号人孔 5箇所 小型塩ビ人孔 3箇所 取付管工 18箇所 舗装工 1,764㎡	31,317,840	31. 1. 8
(特環)公共下水道管渠布設第 50工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 389.0m 組立1号人孔 6箇所 小型塩ビ人孔 5箇所 取付管工 43箇所 舗装工 1,759㎡	31,721,760	31. 1. 8
公共下水道管渠布設第14工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 319.4m 組立1号人孔 6箇所 小型塩ビ人孔 7箇所 取付管工 5箇所 舗装工 1,280㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	34,287,840	31. 1.18
公共下水道管渠布設第4工区 工事	取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ250 VUφ 150 10.2m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 269.8m 組立1号人孔 3箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 4箇所 取付管工 7箇所 舗装工 680㎡	26,566,920	31. 1.28
(特環)公共下水道管渠布設第 7工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 337.8m 組立1号人孔 8箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 7箇所 取付管工 8箇所 舗装工 1,100㎡	23,866,920	31. 1.28

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
公共下水道管渠布設第11工区 工事	小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式(一重ケーシング)SPφ350 VUφ 200 7.6m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 611.7m 組立特1号人孔 5箇所 組立1号人孔 3箇所 小型レジン人孔 3箇所 小型塩ビ人孔 8箇所 取付管工 20箇所 舗装工 3,520㎡	99,436,680	31. 2.4
公共下水道管渠布設第13工区 工事	取付管推進工 SPφ300 VUφ 150 2.7m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 1,028.6m 下水道用ポリエチレン管 PEφ 50 24.8m 組立1号人孔 11箇所 組立特1号人孔 6箇所 組立特1号レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 33箇所 取付管工 23箇所 舗装工 3,880㎡	78,504,120	31. 2.19
(特環)公共下水道管渠布設第 1工区工事	小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ300 VUφ 150 5.0m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 1,000.3m 下水道用ポリエチレン管 PEφ 75 85.6m 組立2号人孔(推進工) 1箇所 組立2号人孔 1箇所 組立特1号人孔 8箇所 組立特1号レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 26箇所 組立1号人孔 8箇所 取付管工 34箇所 舗装工 2,925㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	95,804,640	31.3.6
(特環)公共下水道管渠布設第 2工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 891.9m 組立1号人孔 14箇所 組立特1号人孔 6箇所 小型レジン人孔 11箇所 小型塩ビ人孔 3箇所 取付管工 22箇所 舗装工 3,023㎡	90,903,600	31.3.6
(特環)公共下水道管渠布設第 4工区工事	小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ300 VUφ 150 7.0m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 1,293.3m 組立1号人孔 13箇所 組立特1号人孔 18箇所 小型レジン人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 31箇所 取付管工 33箇所 舗装工 5,212㎡	99,042,480	31.3.6
(特環)公共下水道管渠布設第 13工区工事	小口径推進工(低耐荷力泥土圧式) VPφ 300 183.0m 小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SPφ450 VUφ 300 16.0m 小口径推進工(低耐荷力圧入式) VPφ 200 61.0m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 304.0m 組立1号人孔(推進工) 5箇所 小型レジン人孔 1箇所 組立1号人孔 5箇所 小型塩ビ人孔 7箇所 取付管工 14箇所 舗装工 1,449㎡	114,874,200	31. 3. 6
公共下水道管渠布設第35工区 工事	小口径推進工 高耐荷力方式 泥土圧式 RSφ 350 51.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 350 25.2m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 300 22.1m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 751.8m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 15箇所 組立特1号人孔 5箇所 小型レジン人孔 4箇所 小型塩ビ人孔 14箇所 取付管工 41箇所 舗装工 3,540㎡	105,686,640	31.3.12

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
公共下水道管渠布設第2工区 工事	小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ350 VUφ 200 23.7m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 638.3m 下水道用ポリエチレン管 PEφ 75 169.6m 組立2号人孔 1箇所 組立1号人孔 8箇所 組立1号レジン人孔 1箇所 組立特1号レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 20箇所 組立特1号人孔 3箇所 取付管工 23箇所 舗装工 2,101㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	84,854,520	31.3.12
(特環)公共下水道管渠布設第 6工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 471.5m 組立1号人孔 3箇所 組立特1号人孔 7箇所 小型レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 11箇所 取付管工 11箇所 舗装工 716㎡	25,222,320	31.3.12
(特環)公共下水道管渠布設第 12工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 639.2m 組立1号人孔 12箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 21箇所 取付管工 24箇所 舗装工 2,057㎡	54,278,640	31.3.14
公共下水道管渠布設第20工区 工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RMφ 290 178.2m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 586.3m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 15箇所 小型レジン人孔 4箇所 小型塩ビ人孔 5箇所 取付管工 22箇所 舗装工 2,685㎡	150,424,560	31.3.19
(特環)公共下水道管渠布設第 5工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 976.3m 組立1号人孔 12箇所 組立特1号人孔 9箇所 小型塩ビ人孔 23箇所 取付管工 28箇所 舗装工 4,612㎡	70,912,800	31.3.19
公共下水道管渠布設第1工区 工事	小口径推進工 高耐荷力泥土圧式 RMφ 290 106.0m 小口径推進工 高耐荷力泥土圧式 RSφ 300 15.7m 小口径推進工 低耐荷力泥土圧式 VPφ 300 54.8m 小口径推進工 低耐荷力圧入式 VPφ 300 39.9m 小口径推進工 低耐荷力圧入式 VPφ 200 20.7m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式SPφ400 VUφ 300 5.7m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式SPφ300 PEφ 150 7.0m 取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式SPφ250 VUφ 150 10.4m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 300 61.7m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 419.7m 下水道用ポリエチレン管 PEφ 150 138.8m 現場打ち3号人孔 1箇所 組立2号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔(推進工) 4箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 2箇所 組立1号人孔 4箇所 組立特1号人孔 2箇所 組立1号レジン人孔 1箇所 小型レジン人孔 7箇所 取付管工 10箇所 舗装工 2,242㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	223,425,000	31.3.19
公共下水道管渠布設第48工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 248.6m 組立1号人孔 3箇所 小型塩ビ人孔 3箇所 取付管工 10箇所 舗装工 1,100㎡	24,619,680	31.3.25

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
公共下水道管渠布設第46工区 工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RSφ 300 221.7m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 90.3m 組立1号人孔(推進工) 2箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 2箇所 小型塩ビ人孔 2箇所 取付管工 7箇所 舗装工 405㎡	107,076,600	31.3.27
(特環)公共下水道管渠布設第 3工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 969.0m 組立1号人孔 9箇所 組立特1号人孔 7箇所 小型レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 16箇所 取付管工 6箇所 舗装工 3,919㎡	77,869,080	31.3.27
公共下水道管渠布設第12工区 工事	小口径推進工 鋼製さや管泥水式SPφ450 VUφ 200 13.0m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式(一重ケーシング)SPφ400 VUφ 200 16.3m 取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式(一重ケーシング)SPφ300 VUφ 150 29.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 1,091.1m 組立1号人孔(推進工) 2箇所 組立1号人孔 13箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 23箇所 取付管工 25箇所 舗装工 4,390㎡	111,908,520	31.3.27
城南町污水幹線点検孔設置工 事	到達立坑(2500×5012) 1箇所 発進立坑(2500×5640) 1箇所 点検孔 2箇所	36,035,280	31.3.29
公共下水道管渠布設第47工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 798.7m 組立1号人孔 15箇所 小型塩ビ人孔 21箇所 取付管工 48箇所 舗装工 2,612㎡	103,223,160	31.3.29
公共下水道管渠布設第18工区 工事	小口径推進工鋼製さや管ボーリング式SPφ350 VUφ 200 6.8m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 848.8m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 17箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型レジン人孔 3箇所 小型塩ビ人孔 11箇所 取付管工 5箇所 舗装工 2,984㎡	74,801,880	31.3.29
公共下水道管渠布設第21工区 工事	取付管推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ250 VUφ 150 12.5m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 382.1m 組立1号人孔 5箇所 組立特1号人孔 7箇所 小型塩ビ人孔 9箇所 取付管工 17箇所 舗装工 830㎡ 付帯工 1式	34,240,320	31.3.29
公共下水道管渠布設第33工区 工事	取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ250 VUφ 150 19.0m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ350 VUφ 200 6.7m 取付管推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ300 VUφ 150 14.8m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 726.1m 組立特1号人孔 1箇所 組立1号人孔 15箇所 小型塩ビ人孔 9箇所 取付管工 55箇所 舗装工 3,100㎡	90,184,320	31.3.29
公共下水道管渠布設第44工区 工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 260.7m 組立1号人孔 5箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 7箇所 小型レジン人孔 1箇所 取付管工 7箇所 舗装工 842㎡	24,972,840	31.3.29

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
(特環)公共下水道管渠布設第11工区工事	小口径推進工(低耐荷力圧入式) VPφ 200 177.8m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 481.4m 下水道用ポリエチレン管 PEφ 75 153.6m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ300 VUφ 200 26.6m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ250 VUφ 150 12.0m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 30.6m 組立2号人孔(推進工) 2箇所 組立1号人孔(推進工) 3箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 3箇所 組立1号人孔 12箇所 組立1号レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 18箇所 取付管工 20箇所 舗装工 2,670㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	131,356,080	31.3.29
公共下水道管渠布設第15工区工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RSφ 300 215.4m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ350 VUφ 200 20.5m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 177.1m 組立1号人孔(推進工) 3箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 4箇所 組立1号人孔 1箇所 組立特1号人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 4箇所 取付管工 11箇所 舗装工 1,160㎡ 付帯工 1式	121,139,280	31.3.29
公共下水道管渠布設第16工区工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RSφ 300 45.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 757.9m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 10箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 7箇所 取付管工 4箇所 舗装工 3,602㎡ 付帯工 1式	96,398,640	31.3.29
公共下水道管渠布設第41工区工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RMφ 490 238.9m 小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RSφ 300 103.0m 取付管推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ250 VUφ 150 9.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 238.8m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SPφ300 VUφ 200 11.0m 小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SPφ450 VUφ 200 34.7m 組立2号人孔(推進工) 3箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 2箇所 組立2号人孔 1箇所 組立1号人孔 3箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型レジン人孔 1箇所 小型塩ビ人孔 4箇所 取付管工 6箇所 舗装工 634㎡ 付帯工 1式	234,904,320	31.3.29
公共下水道管渠布設第32工区工事	小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ500 VUφ 150 20.0m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSPφ300 VUφ 200 44.3m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 610.9m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 31.4m 組立2号人孔 3箇所 組立1号人孔 19箇所 組立特1号人孔 1箇所 小型レジン人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 8箇所 取付管工 22箇所 舗装工 2,885㎡	118,424,160	31.3.29
公共下水道管渠布設第36工区工事	下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 200 779.3m 下水道用硬質塩化ビニル管 VUφ 150 38.3m 組立1号人孔 17箇所 組立特1号人孔 5箇所 小型塩ビ人孔 22箇所 取付管工 47箇所 舗装工 2,580㎡	81,651,240	31.3.29

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
公共下水道管渠布設第17工区 工事	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RS φ 300 8.0m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 759.2m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 10箇所 組立特1号人孔 3箇所 小型レジン人孔 4箇所 小型塩ビ人孔 14箇所 取付管工 18箇所 舗装工 2,468㎡	82,502,280	31.3.29
公共下水道管渠布設第34工区 工事	小口径推進工 高耐荷力泥土圧式 RS φ 350 158.7m 小口径推進工 高耐荷力泥土圧式 RM φ 340 89.0m 小口径推進工 低耐荷力圧入式 VM φ 350 37.0m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式二重ケーシングSP φ 500 VU φ 350 21.2m 小口径推進工 鋼製さや管ボーリング式一重ケーシングSP φ 350 VU φ 200 8.3m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 255.8m 下水道用ポリエチレン管 PE φ 200 9.8m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 150 36.9m 現場打ち4号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔(推進工) 3箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 4箇所 組立1号人孔 4箇所 組立特1号人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 12箇所 取付管工 25箇所 舗装工 1,867㎡ マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	194,437,800	31.3.29
公共下水道管渠布設第3工区 工事 【平成31年度への繰越工事】	下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 1250.6m 小口径推進工(鋼製さや管一重ボーリング方式)SP φ 350 VU φ 200 28.8m 取付管推進工(鋼製さや管一重ボーリング方式)SP φ 300 VU φ 150 31.7m 組立1号人孔 26箇所 組立特1号人孔 3箇所 小型塩ビ人孔 34箇所 取付管工 31箇所 舗装工 4,335㎡	147,319,560	【平成30年度工程率】 95%
公共下水道管渠布設第24工区 工事 【平成31年度への繰越工事】	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式) RS φ 300 109.6m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 350 VU φ 200 17.7m 小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 250 VU φ 150 3.5m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 644.3m 下水道用ポリエチレン管 PE φ 50 46.4m 組立1号人孔(推進工) 1箇所 現場打ち1号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 6箇所 組立特1号人孔 5箇所 小型レジン人孔 2箇所 小型塩ビ人孔 15箇所 取付管工 17箇所 舗装工 2,555㎡ 付帯工 1式 マンホールポンプ機械設備工 1式 マンホールポンプ電気設備工 1式	114,437,880	【平成30年度工程率】 98%
公共下水道管渠布設第25工区 工事 【平成31年度への繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 300 VU φ 200 8.6m 下水道用硬質塩化ビニル管 VU φ 200 778m 組立2号人孔(推進工) 1箇所 組立1号人孔 18箇所 小型塩ビ人孔 16箇所 取付管工 22箇所 舗装工 3,200㎡	78,444,720	【平成30年度工程率】 96.9%
ネットワーク幹線管渠布設(4工 区)工事 【平成31年度への繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング方式)SP φ 550 DIP-PN φ 400 21.38m 下水道用ダクタイル鋳鉄管布設 DIP-GX φ 400 339.82m 硬質塩化ビニル管布設 VU φ 400 4.1m 空気弁設置 1箇所 舗装工 1,284㎡ 付帯工 1式	114,619,320	【平成30年度工程率】 92.5%

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日	
		円	平成 年 月 日	
公共下水道管渠布設第42工区 工事 【平成31年度への繰越工事】	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式)	RM φ 490 263.7m	235,758,600	【平成30年度工程率】 95.7%
	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式)	RS φ 300 108.6m		
	小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SP φ 450	VU φ 200 10.9m		
	小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SP φ 650	VU φ 500 11.2m		
	下水道用硬質塩化ビニル管	VU φ 200 277.7m		
	組立2号人孔(推進工)	3箇所		
	組立1号人孔(推進工)	3箇所		
	現場打ち1号人孔(推進工)	2箇所		
	組立1号人孔	6箇所		
	レジン人孔	2箇所		
	塩ビ人孔	4箇所		
取付管工	10箇所			
舗装工	1,299㎡			
公共下水道管渠布設第45工区 工事 【平成31年度への繰越工事】	小口径推進工(鋼製さや管泥水式)SP φ 450	VU φ 200 39.2m	116,811,720	【平成30年度工程率】 99%
	小口径推進工(高耐荷力泥土圧式)	RS φ 300 176.3m		
	小口径推進工(鋼製さや管ボーリング式)SP φ 250	VU φ 150 4.7m		
	下水道用硬質塩化ビニル管	VU φ 200 170.2m		
	組立1号人孔(推進工)	2箇所		
	現場打ち1号人孔(推進工)	2箇所		
	組立1号人孔	1箇所		
	組立特1号人孔	1箇所		
	小型塩ビ人孔	6箇所		
	取付管工	11箇所		
	舗装工	150㎡		
インターロッキング撤去・再設置工	730㎡			

## (2)改良工事の概況

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日	
		円	平成 年 月 日	
排水路改良(筒-21)工事 【平成29年度からの繰越工事】	工事延長	123.6m	34,928,280	30. 4.18
	自由勾配側溝800型	95.0m		
	自由勾配側溝400型	14.0m		
	ボックスカルバート700型	8.8m		
	横断暗渠450型	23.9m		
	横断暗渠400型	22.5m		
	横断暗渠300型	1.9m		
篠山排水ポンプ場電気設備改築工事 【平成29年度から平成30年度までの継続費】	受変電設備工事	1式	307,800,000	31.3.29
	非常用発電設備工事	1式		
	監視制御設備工事	1式		
	計装設備工事	1式		
	撤去工事	1式		
篠山排水ポンプ場ゲート設備改築工事	水門用ゲート開閉機更新	1台	26,177,040	31.3.29
	エンジン起動用空気槽更新	2組		
大善寺中継ポンプ場機械設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	流入ゲート更新	1式	契約額 47,520,000 H30年度支払額 19,000,000	【平成30年度工程率】 0%
	脱臭装置更新	1基		
大善寺中継ポンプ場電気設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	直流電源盤更新	1面	契約額 20,935,800 H30年度支払額 8,374,320	【平成30年度工程率】 0%
	流出流量計更新	1組		
	燃料タンク液位計更新	1組		
	流入渠エアバージ式水位計更新	1組		
	ポンプ井エアバージ式水位計更新	1組		
	ポンプ井投込式水位計更新	1組		
補助継電器盤機能増設	1式			
中央浄化センター汚泥濃縮機械設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	初沈汚泥スクリーン更新	1台	契約額 213,840,000 H30年度支払額 85,000,000	【平成30年度工程率】 0%
	しき貯留ホップ更新	1台		
	汚泥分配可動堰更新	2門		
	機械濃縮機更新	1台		
	余剰汚泥供給ポンプ更新	1台		
	薬品溶解タンク更新	1基		
	薬品定量供給機更新	1式		
	薬品供給ポンプ更新	2台		
	洗浄水ポンプ更新	1台		
	薬品コンテナ吊上げ装置更新	1台		
	土壌脱臭装置	1台		
脱臭ファン	1台			

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額	完成受渡日
		円	平成 年 月 日
中央浄化センター汚泥濃縮電気設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	濃縮設備コントロールセンタ 1式 濃縮設備補助継電器盤 1式 余剰汚泥供給ポンプVVVF盤 1面 薬品供給ポンプVVVF盤 2面 現場操作盤 7面 液位計 1組 流量計 2組	契約額 80,733,240 H30年度支払額 32,293,296	【平成30年度工程率】 0%
南部浄化センター汚泥処理電気設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	汚泥濃縮設備 1式 機械濃縮設備 1式 汚泥消化・加温設備 1式 床排水ポンプ設備 1式 汚泥脱水設備 1式 監視制御設備 1式 配管配線設備 1式	契約額 105,948,000 H30年度支払額 42,370,000	【平成30年度工程率】 0%
南部浄化センター汚泥処理機械設備改築工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	No.1消化タンク攪拌機 1台 移送洗浄ポンプ 1台 消化汚泥抽出弁 1基 空気圧縮機 2台 除湿機 1台 汚泥弁 3基 消化管廊床排水ポンプ 2台 脱離液抽出弁 1基 ガス安全弁 1個 スカムボックス抽出弁 1基 スカムボックス 1基 汚泥循環ポンプ 2台 覗き窓 1個 初沈汚泥スクリーン 1台 し渣搬出機 1台 し渣脱水機 1台 No.2機械濃縮機 1台 消化槽投入ポンプ 2台 ケーキコンベア 1台	契約額 485,881,200 H30年度支払額 194,000,000	【平成30年度工程率】 10.6%
中央浄化センター水処理施設電気設備増設工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	No.4・5池コントロールセンタ機能増設 1式 最初沈殿池設備補助継電器盤機能増設 1式 最終沈殿池設備補助継電器盤機能増設 1式 No.5初沈汚泥掻き寄せ機現場操作盤 1面 No.9、10初沈引抜弁現場操作盤 1面 No.5終沈汚泥掻き寄せ機現場操作盤 1面 初沈バイパスゲート現場操作盤 1面 曝気風量計 1組 MLSS計 1組 DO計 1組 ORP計 1組 返送汚泥流量計 1組 No.4水処理コントローラ盤機能増設 1式 水処理設備シーケンサ機能増設 1式 監視サーバ、LCD監視クライアント-1~4機能増設 1式	契約額 43,346,880 H30年度支払額 17,300,000	【平成30年度工程率】 0%
中央浄化センター水処理施設機械設備増設工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	初沈流入可動堰 1門 初沈汚泥掻き寄せ機 1基 初沈スカムスキマ 2基 初沈汚泥引抜弁 2台 初沈バイパス水路ゲート 1門 反応タンク流入可動堰 1門 攪拌用散気装置 1組 曝気装置 1池 終沈流入ゲート 2門 終沈汚泥掻き寄せ機 1基 終沈スカムスキマ 2基 終沈汚泥引抜弁 2台 手摺の撤去・移設 1式	契約額 310,250,520 H30年度支払額 124,100,208	【平成30年度工程率】 0%

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額		完成受渡日
		円	円	平成 年 月 日
田主丸浄化センター水処理施設電気設備増設工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	沈砂池・ポンプ設備コントロールセンタ機能増設	1式		
	沈砂池・ポンプ設備補助継電器盤機能増設	1式		
	水処理設備(1)コントロールセンタ機能増設	1式		
	水処理設備(1)補助継電器盤機能増設	1式		
	No.3, 4汚水ポンプ現場操作盤	1面		
	分配槽攪拌機現場操作盤	1面		
	攪拌装置現場操作盤	1面	83,178,360	【平成30年度工程率】
	終沈汚泥掻寄機現場操作盤	1面	H30年度支払額	0%
	返送汚泥ポンプ現場操作盤	1面	33,200,000	
	ポンプ井水位計	1台		
	返送汚泥流量計	1台		
	汚水ポンプ現場操作盤機能増設	1式		
	曝気ブロワ現場操作盤機能増設	1式		
	シーケンサ盤機能増設	1式		
	計装盤(1)機能増設	1式		
監視装置増設	1式			
田主丸浄化センター水処理施設増設工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	オキシデーションディッチ(躯体、付帯工)	1式		
	最終沈殿池工(躯体、付帯工)	1式		
	分配タンク工(躯体、付帯工)	1式		
	ウェルポイント工	1式		
	仮設工(鋼矢板Ⅲ・Ⅳ型、仮囲工)	1式	385,942,320	【平成30年度工程率】
	場内配管工	1式	H30年度支払額	19%
	場内舗装(取壊、復旧)工	1式	124,200,000	
	排水構造物(取壊、復旧)工	1式		
	路側構造物(取壊、復旧)工	1式		
	植栽(移植)工	1式		
	高圧噴射地盤改良工(φ3800mm×8本)	1式		
躯体コンクリート工(中庸熱コンクリート)	1式			
田主丸浄化センター水処理施設機械設備増設工事【平成30年度から平成31年度までの継続費】	No.3汚水ポンプ	1台		
	分配可動堰	2門		
	分配槽攪拌機	1台		
	縦軸水流発生装置付OD用散気式曝気装置	1池	258,120,000	【平成30年度工程率】
	流出ゲート	1門	H30年度支払額	0%
	終沈汚泥掻寄機	1台	103,248,000	
	返送汚泥ポンプ	2台		
	スクラムカゴ吊上装置	1台		
	固形塩素接触装置	1基		
	土壌脱臭床	1基		

## (3) 保存工事の概況

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額		完成受渡日	
		円	円	平成 年 月 日	
京町汚水幹線人孔耐震補強(2工区)工事【平成29年度からの繰越工事】	防食工、補強工(上部ブロック更生)	23.9㎡			
	耐酸モルタル塗り工	100.5㎡			
	鉄筋工(D13)	1.1t			
	防食工(側壁部、頂版部)	66.5㎡			
	構造物とりこわし(インパート)	2.2㎡			
	人孔浮上対策工(ドレーン N=44本)	200.2m	111,410,640	30. 5.23	
	舗装工	188.0㎡			
	仮排水プラグ設置・撤去	5箇所			
	止水工(No.10, No.11, No.12, No.13, No.14)	1式			
	支障物撤去工	1式			
付帯工	1式				
公共下水道管更生(その1)工事【平成29年度からの繰越工事】	管更生工(製管工法)	HP φ 1200	107.5m	48,000,600	30. 6.18
公共下水道管更生(その2)工事【平成29年度からの繰越工事】	管更生工(製管工法)	HP φ 1200	119.3m	48,827,880	30. 6.19

(工事金額1,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額		完成受渡日
		円	平成	年 月 日
中央浄化センター汚水ポンプ応急仮復旧(その1)工事	仮設ポンプ 仮設配管	10台 1式	49,377,600	30.12.26
公共下水道管更生(その1)工事	管更生工(製管工法)	HP φ 1200 114.6m	51,643,440	31.3.7
中央浄化センター水処理施設(2P・No.2)耐震補強工事	あと施工せん断補強工 鉄筋コンクリート打設 あと施工アンカー 鉄筋工 あと施工継手工 無筋コンクリート打設 水槽内洗浄工 機械設備 電気設備	5,136本 21.0m <sup>3</sup> 582本 2.5t 78.5m 4.0m <sup>3</sup> 736.0m <sup>3</sup> 1式 1式	212,210,280	31.3.8
公共下水道管更生(その2)工事	管更生工(製管工法)	HP φ 1200 115.9m	52,829,280	31.3.12
若松中継ポンプ場耐震補強工事	あと施工せん断補強工 構造物撤去工(有, 無コン) 中詰復旧工(流動化処理土) 機械設備工 電気設備工 ポンプ井・水路洗浄工 劣化部除去工 断面修復工 コンクリート防食工	116本 8.1m <sup>3</sup> 13m <sup>3</sup> 1式 1式 1式 133m <sup>2</sup> 133m <sup>2</sup> 118m <sup>2</sup>	31,209,840	31.3.29
京町汚水幹線人孔耐震補強(3工区)工事 【平成31年度への繰越工事】	防食工・補強工(マンホール更生工) 耐酸モルタル塗り工 鉄筋工 防食工(側壁部・頂版部) 人孔浮上対策工(ドレーン打設) 舗装工 仮排水プラグ設置・撤去 止水工 付帯工	53.2m <sup>2</sup> 44.9m <sup>2</sup> 3.5t 62.4m <sup>2</sup> 24本 47m <sup>2</sup> 1式 1式 1式	101,769,480	【平成30年度工程率】 80%
沈砂池機械設備災害復旧本工事 【平成31年度への繰越工事】	No.1サンドポンプ部品交換 No.2サンドポンプ部品交換 No.1空気供給弁更新 No.2空気供給弁更新 No.3空気供給弁更新 No.2自動除塵機部品交換 揚砂機 揚砂加圧水弁更新 揚砂機 揚砂弁更新 し渣コンベヤ部品交換 し渣移送装置 加圧水流入弁更新 し渣移送装置 し渣移送弁更新 し渣移送装置 し渣排水弁更新	1式 1式 1台 1台 1台 1式 1台 1台 1式 1台 1台 1台	37,260,000	【平成30年度工程率】 42%
沈砂池、ポンプ棟機械設備災害復旧本工事 【平成31年度への繰越工事】	No.1圧力水ポンプ部品交換 No.2圧力水ポンプ部品交換 沈砂池自動給水装置部品交換、制御盤更新 No.6汚水ポンプ部品交換 No.7汚水ポンプ部品交換 No.8汚水ポンプ部品交換 No.2汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.3汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.4汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.5汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.6汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.7汚水ポンプ用吐出弁部品交換 No.8汚水ポンプ用吐出弁部品交換 自動給水装置更新	1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1基	43,200,000	【平成30年度工程率】 30%

### 3 業 務

#### (1)業 務 量

##### (イ)業務状況

事 項	単位	平成30年度	平成29年度	増減
1 行政区域人口	人	304,703	305,581	△ 878
2 処理区域内人口	人	251,242	246,698	4,544
3 下水道普及率	%	82.5	80.7	1.8
4 水洗化人口	人	226,272	222,715	3,557
5 水洗化率(人口)	%	90.1	90.3	△ 0.2
6 水洗化可能戸数(世帯数)	戸	136,340	134,298	2,042
7 水洗化済戸数(世帯数)	戸	122,698	120,459	2,239
8 水洗化率(世帯数)	%	90.0	89.7	0.3
9 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	26,309,195	26,514,312	△ 205,117
10 日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	72,080	72,642	△ 562
11 有収水量	m <sup>3</sup>	23,491,734	23,368,659	123,075
12 有収率	%	89.3	88.1	1.2

※ 下水道普及率は、処理区域内人口／行政区域人口×100

※ 水洗化率(人口)は、水洗化人口／処理区域人口×100

※ 水洗化率(世帯数)は、水洗化済戸数／水洗化可能戸数×100

##### (ロ)汚水処理水状況

月 別	総汚水処理水量	前年度総汚水処理水量	増減率	一日平均
平成30年 4月	m <sup>3</sup> 2,130,924	m <sup>3</sup> 2,259,034	% △ 5.7	m <sup>3</sup> 71,031
” 5月	2,279,746	2,147,870	6.1	73,540
” 6月	2,349,495	2,084,479	12.7	78,317
” 7月	2,667,409	2,475,258	7.8	86,045
” 8月	2,090,849	2,202,564	△ 5.1	67,447
” 9月	2,127,808	2,258,793	△ 5.8	70,927
” 10月	2,140,768	2,533,445	△ 15.5	69,057
” 11月	2,043,368	2,107,492	△ 3.0	68,112
” 12月	2,216,212	2,135,319	3.8	71,491
平成31年 1月	2,114,730	2,124,888	△ 0.5	68,217
” 2月	1,968,760	1,911,565	3.0	70,313
” 3月	2,179,126	2,273,605	△ 4.2	70,294
合 計	26,309,195	26,514,312	△ 0.8	—
平 均	2,192,433	2,209,526	△ 0.8	72,080

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	平成30年度	平成29年度		
営 業 収 益	円 4,585,526,958	円 4,555,436,780	円 30,090,178	% 100.7
営 業 外 収 益	1,979,025,418	1,985,421,658	△ 6,396,240	99.7
特 別 利 益	1,586,267	3,706,701	△ 2,120,434	42.8
合 計	6,566,138,643	6,544,565,139	21,573,504	100.3

## (3) 事業費に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	平成30年度	平成29年度		
営 業 費 用	円 5,331,229,512	円 5,185,631,886	円 145,597,626	% 102.8
営 業 外 費 用	952,261,305	1,006,051,513	△ 53,790,208	94.7
特 別 損 失	3,398,415	845,784	2,552,631	401.8
合 計	6,286,889,232	6,192,529,183	94,360,049	101.5

4 会計

(1)重要契約の要旨

(イ)工事請負契約

(契約金額2,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
公共下水道管渠布設第9工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	円 151,763,760	平成 年 月 日 29. 6. 16	クスコ・中村組特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社クスコ 代表取締役 久富 正廣
公共下水道管渠布設第8工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	144,484,560	29. 6. 16	株式会社永幸建設 代表取締役 古賀 幸弘
ネットワーク幹線管渠布設(3工区)工事 【平成29年度からの繰越工事】	137,532,600	29. 7. 4	株式会社仲組 代表取締役 仲 千尋
公共下水道管渠布設第10工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	101,018,880	29. 7. 5	株式会社案納工務店 代表取締役 案納 重人
公共下水道管渠布設第6工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	75,576,240	29. 7. 6	株式会社豊栄工業 代表取締役 川原 恵介
公共下水道管渠布設第31工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	83,288,520	29. 7. 26	株式会社向江組 代表取締役 向江 英隆
(特環)公共下水道管渠布設第10工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	48,778,200	29. 7. 27	株式会社ハシモトCS 代表取締役 橋本 昇
京町汚水幹線人孔耐震補強(2工区)工事 【平成29年度からの繰越工事】	111,410,640	29. 8. 29	井樋建設株式会社 代表取締役 井樋 聡枝
篠山排水ポンプ場電気設備改築工事 【平成29年度から平成30年度の継続費】	307,800,000	29. 8. 31	東芝インフラシステムズ・川浪電気工事特定建設 工事共同企業体 共同企業体代表者 東芝インフラシステムズ株式会社九州支社 統括責任者 大浦 公仁
公共下水道管渠布設第40工区工事 【平成29年度からの繰越工事】	58,867,560	29. 8. 31	株式会社タカアキコーポレーション 代表取締役 田中 竜二
排水路改良(筒-21)工事 【平成29年度からの繰越工事】	34,928,280	29. 9. 11	笠俊建設株式会社 代表取締役 笠 善充
公共下水道管更生(その1)工事 【平成29年度からの繰越工事】	48,000,600	29. 12. 15	株式会社時里組 代表取締役 時里 功
公共下水道管更生(その2)工事 【平成29年度からの繰越工事】	48,827,880	29. 12. 18	株式会社メンテック 代表取締役 尾関 美知

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
(特環)公共下水道管渠布設第50工区工事	円 31,721,760	平成 年 月 日 30. 5. 21	有限会社耳納建設 代表取締役 宮崎 恒夫
公共下水道管渠布設第41工区工事	234,904,320	30. 5. 25	吉武・フジクロ特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社吉武商事 代表取締役 吉武 良子
公共下水道管渠布設第1工区工事	223,425,000	30. 5. 28	近藤建設・橋爪土木特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社近藤建設 代表取締役 近藤 博和
公共下水道管渠布設第42工区工事 【平成31年度への繰越工事】	235,758,600	30. 5. 28	辻組・サカイ工業特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社 辻組 代表取締役 辻 健太郎
公共下水道管渠布設第34工区工事	194,437,800	30. 5. 28	株式会社メンテック・東雲建設特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社メンテック 代表取締役 尾関 美知
公共下水道管渠布設第20工区工事	150,424,560	30. 5. 28	九州環境建設・中村組特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 九州環境建設株式会社 代表取締役社長 田中 松史
公共下水道管渠布設第32工区工事	118,424,160	30. 6. 6	株式会社三原産業 代表取締役 三原 次雄
ネットワーク幹線管渠布設(4工区)工事 【平成31年度への繰越工事】	114,619,320	30. 6. 8	岩村建設株式会社 代表取締役 岩村 哲也
(特環)公共下水道管渠布設第2工区工事	90,903,600	30. 6. 8	株式会社龍乃組 代表取締役 高山 進五
公共下水道管渠布設第3工区工事 【平成31年度への繰越工事】	147,319,560	30. 6. 11	株式会社向江組 代表取締役 向江 英隆
(特環)公共下水道管渠布設第11工区工事	131,356,080	30. 6. 11	株式会社中村建材工業 代表取締役 中村 哲郎
公共下水道管渠布設第45工区工事 【平成31年度への繰越工事】	116,811,720	30. 6. 11	株式会社毛利土建 代表取締役 毛利 一成
公共下水道管渠布設第24工区工事 【平成31年度への繰越工事】	114,437,880	30. 6. 11	株式会社高木組 代表取締役 高木 大蔵

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
公共下水道管渠布設第12工区工事	円 111,908,520	平成 年 月 日 30. 6. 11	株式会社佐田土木 代表取締役 佐田 茂人
公共下水道管渠布設第46工区工事	107,076,600	30. 6. 11	株式会社時里組 代表取締役 時里 功
(特環)公共下水道管渠布設第4工区工事	99,042,480	30. 6. 11	株式会社郷原組 代表取締役 郷原 恭彦
公共下水道管渠布設第36工区工事	81,651,240	30. 6. 11	株式会社エトウ組 代表取締役職務代行 山下 智
公共下水道管渠布設第22工区工事	26,715,960	30. 6. 11	株式会社タカアキコーポレーション 代表取締役 田中 竜二
公共下水道管渠布設第23工区工事	25,504,200	30. 6. 21	株式会社ハシモトCS 代表取締役 橋本 昇
公共下水道管渠布設第15工区工事	121,139,280	30. 6. 22	建武工業株式会社 代表取締役 古賀 泰弘
(特環)公共下水道管渠布設第13工区工事	114,874,200	30. 6. 22	株式会社吉武商事 代表取締役 吉武 良子
公共下水道管渠布設第11工区工事	99,436,680	30. 6. 22	濱崎建設株式会社 代表取締役 濱崎 邦彦
公共下水道管渠布設第25工区工事 【平成31年度への繰越工事】	78,444,720	30. 6. 22	株式会社加月組 代表取締役 加月 隆一
公共下水道管渠布設第35工区工事	105,686,640	30. 6. 25	株式会社新堀組 代表取締役 新堀 政敏
公共下水道管渠布設第47工区工事	103,223,160	30. 6. 25	尾花建設株式会社 代表取締役 友野 啓二
(特環)公共下水道管渠布設第1工区工事	95,804,640	30. 6. 25	株式会社行徳建設 代表取締役 行徳 貴

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
公共下水道管渠布設第2工区工事	円 84,854,520	平成 年 月 日 30. 6. 25	久富建設株式会社 代表取締役 久富 正継
(特環)公共下水道管渠布設第12工区工事	54,278,640	30. 7. 4	株式会社タカアキコーポレーション 代表取締役 田中 竜二
中央浄化センター水処理施設(2P・No. 2)耐震補強工事	212,210,280	30. 7. 6	大久保建設・久富組特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社大久保建設 代表取締役 大久保 一博
公共下水道管渠布設第33工区工事	90,184,320	30. 7. 6	株式会社行徳組 代表取締役 行徳 喜久代
中央浄化センター汚水ポンプ応急仮復旧(その1)工事	49,377,600	30. 7. 6	尾花建設株式会社 代表取締役 友野 啓二
京町汚水幹線人孔耐震補強(3工区)工事 【平成31年度への繰越工事】	101,769,480	30. 7. 9	株式会社仲組 代表取締役 仲 千尋
公共下水道管渠布設第16工区工事	96,398,640	30. 7. 9	株式会社永幸建設 代表取締役 古賀 幸弘
公共下水道管渠布設第17工区工事	82,502,280	30. 7. 9	株式会社小権尾組 代表取締役 小権尾 文男
公共下水道管渠布設第13工区工事	78,504,120	30. 7. 9	堤土木株式会社 代表取締役 堤 伸一
公共下水道管渠布設第18工区工事	74,801,880	30. 7. 9	株式会社案納工務店 代表取締役 案納 重人
大善寺中継ポンプ場機械設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	47,520,000	30. 7. 17	株式会社前澤エンジニアリングサービス九州営業所 所長 山城 龍紀
若松中継ポンプ場耐震補強工事	31,209,840	30. 7. 17	株式会社豊福組 代表取締役 豊福 高士
公共下水道管渠布設第48工区工事	24,619,680	30. 7. 27	有限会社堤組 取締役 吉武 和幸

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
公共下水道管渠布設第14工区工事	34,287,840	30. 7. 30	株式会社廣田組 代表取締役 中村 澄子
公共下水道管渠布設第21工区工事	34,240,320	30. 7. 30	笠俊建設株式会社 代表取締役 笠 善充
公共下水道管渠布設第43工区工事	31,317,840	30. 7. 30	株式会社豊福土木 代表取締役 豊福 光政
公共下水道管渠布設第4工区工事	26,566,920	30. 7. 30	有限会社藤光建設 代表取締役 菊池 昭博
篠山排水ポンプ場ゲート設備改築工事	26,177,040	30. 7. 30	株式会社オカベ工事 代表取締役 野見山 明美
公共下水道管渠布設第44工区工事	24,972,840	30. 7. 30	有限会社野田総業 代表取締役 野田 博
中央浄化センター汚泥濃縮機械設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	213,840,000	30. 8. 3	水ing株式会社九州支店 支店長 三村 幸正
中央浄化センター汚泥濃縮電気設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	80,733,240	30. 8. 6	株式会社日立製作所九州支社 支社長 梅野 淳司
(特環)公共下水道管渠布設第7工区工事	23,866,920	30. 8. 23	有限会社田中通信建設 代表取締役 田中 昭浩
(特環)公共下水道管渠布設第5工区工事	70,912,800	30. 8. 30	株式会社高木組 代表取締役 高木 大蔵
南部浄化センター汚泥処理電気設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	105,948,000	30. 9. 3	メタウォーター・西部電業特定建設工業共同企業 体 共同企業体代表者 メタウォーター株式会社九州営業部 部長 高橋 誠
(特環)公共下水道管渠布設第3工区工事	77,869,080	30. 9. 3	コンテック株式会社 代表取締役 江淵 昇
大善寺中継ポンプ場電気設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	20,935,800	30. 9. 3	株式会社九州日立 代表取締役 渋谷 貴弘

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
南部浄化センター汚泥処理機械設備改築工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	円 485,881,200	平成 年 月 日 30. 9. 7	JFEエンジニアリング株式会社九州支店 支店長 大賀 隆宏
公共下水道管更正(その1)工事	51,643,440	30. 9. 19	株式会社橋爪土木 代表取締役 橋爪 達典
公共下水道管更正(その2)工事	52,829,280	30. 9. 20	井樋建設株式会社 代表取締役 井樋 聡枝
(特環)公共下水道管渠布設第6工区工事	25,222,320	30. 10. 4	有限会社久大建設 代表取締役 松崎 憲道
中央浄化センター水処理施設電気設備増設工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	43,346,880	30. 10. 9	株式会社明興テクノス福岡支店 取締役支店長 角 浩一
田主丸浄化センター水処理施設増設工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	385,942,320	30. 10. 15	福田・内野・大和特定建設工事共同企業体 共同企業体代表者 株式会社福田組九州支店 支店長 湯上 聡
城南町污水幹線点検孔設置工事	36,035,280	30. 11. 2	三陽建設有限会社 代表取締役 稲吉 規孝
田主丸浄化センター水処理施設機械設備増設工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	258,120,000	30. 11. 9	前澤工業株式会社九州支店 支店長 柴原 智裕
田主丸浄化センター水処理施設電気設備増設工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	83,178,360	30. 11. 9	株式会社明興テクノス福岡支店 取締役支店長 角 浩一
中央浄化センター水処理施設機械設備増設工事 【平成30年度から平成31年度の継続費】	310,250,520	30. 12. 17	日立造船株式会社九州支社 支社長 峰村 健
沈砂池機械設備災害復旧本工事 【平成31年度への繰越工事】	37,260,000	31. 3. 11	ドリコ株式会社福岡支店 支店長 濱崎 満雄
沈砂池、ポンプ棟機械設備災害復旧本工事 【平成31年度への繰越工事】	43,200,000	31. 3. 15	株式会社荏原製作所九州支社 支社長 太田 賢一

## (ロ) 工事請負契約(単価契約)

(支出額2,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
西部地区取付管新設業務(単価契約)	円 106,238,974	平成 年 月 日 30. 4. 1	株式会社藤岡建設 代表取締役 藤岡 茂
東部地区取付管新設業務(単価契約)	35,608,496	30. 4. 1	弥永建設有限公司 代表取締役 弥永 清
北部地区取付管新設業務(単価契約)	91,772,754	30. 4. 1	三貴松建設株式会社 代表取締役 小屋松 義昭
南部地区取付管新設業務(単価契約)	74,463,848	30. 4. 1	山口建設 代表者 山口 孝弘

## (ハ) 修繕契約

(契約金額500万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
長門石橋幹線(圧送管)修繕	5,940,000	30. 10. 25	株式会社時里組 代表取締役 時里 功
No.4ベルトプレス脱水機修繕	15,120,000	30. 11. 21	月島テクノメンテナンス株式会社九州支店 支店長 青木 勝幸
合川中継ポンプ場 No.2主ポンプ修繕	6,804,000	31. 1. 23	石垣メンテナンス株式会社九州支店 支店長 池田 慎太郎
第2プラント非常用発電機点検整備修繕	8,964,000	31. 2. 8	ヤンマーエネルギーシステム株式会社福岡支店 支店長 柴田 浩志
第2プラント最終沈殿池No.3汚泥掻寄機修繕	7,776,000	31. 3. 15	水ingエンジニアリング株式会社九州支店 支店長 三村 幸正

## (ニ) 修繕契約(単価契約)

(支出額500万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
西部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	39,195,852	30. 4. 1	株式会社福子建設 代表取締役 野崎 喜代
北部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	25,112,910	30. 4. 1	株式会社廣田組 代表取締役 中村 安
南部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	18,582,202	30. 4. 1	参道賢建設有限公司 代表取締役 佐藤 弥生
東部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	8,999,803	30. 4. 1	丸山都市開発株式会社 代表取締役 丸山 和彦

## (ホ) 委託契約

(契約金額500万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
公共下水道全体計画見直し業務委託 【債務負担行為】	35,993,160	29. 7. 19	株式会社ニュージェック久留米事務所 事務所長 石橋 克彦
久留米市公共下水道ストックマネジメント計画に係る 技術的援助に関する協定 【債務負担行為】	109,946,000	29. 8. 1	日本下水道事業団 理事長 辻原 俊博
中央浄化センター、汚水ポンプ場及び篠山排水ポンプ場維持管理業務委託	187,920,000	30. 4. 1	キュウセツAQUA株式会社 代表取締役 宮川 秋雄
南部浄化センター及び汚水ポンプ場維持管理業務委託	162,000,000	30. 4. 1	月島テクノメンテサービズ株式会社九州支店 支店長 青木 勝幸
久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託 【債務負担行為】	(114,912,000) 51,825,312	30. 4. 1	富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社 支社長 桐原 一広
田主丸浄化センター及びマンホールポンプ場維持管理業務委託	20,379,600	30. 4. 1	有限会社田主丸衛生社 代表取締役 石井 久利
中央浄化センター、西側公園及び南広場植栽管理業務委託	12,132,720	30. 4. 1	公益財団法人久留米市都市公園管理センター 常務理事 深川 弘成
浄化センター庁舎清掃業務委託	6,272,640	30. 4. 1	有限会社ジェイズコーポレーション 代表取締役 江口 淳一
南部浄化センター外植栽管理業務委託	5,921,640	30. 4. 1	公益財団法人久留米市都市公園管理センター 常務理事 深川 弘成
草地管理業務委託	5,400,000	30. 4. 1	地域環境整備組合 代表 原口 与三吉
浄化センター放流水等検査業務委託	5,130,000	30. 4. 1	公益財団法人北九州生活科学センター福岡事業所 所長 安増 眞一
公共下水道実施設計(東櫛原町本町線)業務委託	5,446,440	30. 6. 6	アズテックコンサルタンツ株式会社 代表取締役 山口 透
城南町汚水幹線改築実施設計業務委託	10,608,840	30. 6. 20	株式会社ワールドプランニング 代表取締役 増嶋 隆博

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
中央浄化センター災害対応運転業務委託	8,467,200	30. 7. 6	キュウセツAQUA株式会社 代表取締役 宮川 秋雄
公共下水道実施設計(その11)業務委託	30,830,760	30. 7. 11	平和測量設計株式会社 代表取締役 野田 隆一
公共下水道実施設計(その3)業務委託	26,670,600	30. 7. 11	大和コンサル株式会社 代表取締役 谷川 義信
公共下水道実施設計(その9)業務委託	22,577,400	30. 7. 11	株式会社溝田設計事務所 代表取締役 溝田 豊実
公共下水道実施設計(その1)業務委託	28,111,320	30. 7. 12	株式会社高崎総合コンサルタント 代表取締役 森 祐介
公共下水道実施設計(その4)業務委託	20,940,120	30. 7. 12	平和総合コンサルタント株式会社 代表取締役 平塚 万里子
(特環)公共下水道実施設計(その5)業務委託	16,556,400	30. 7. 12	株式会社極東技工コンサルタント西日本支社 取締役支社長 瀧瀬 浩司
公共下水道実施設計(その8)業務委託	24,483,600	30. 7. 31	株式会社エーワンコンサルタント 代表取締役 古田 誠一
公共下水道実施設計(その2)業務委託	26,153,280	30. 8. 1	株式会社西日本測量設計 代表取締役 橋原 慎一
(特環)公共下水道実施設計(その2)業務委託	19,918,440	30. 8. 1	大成ジオテック株式会社 代表取締役 横山 巖
公共下水道実施設計(その5)業務委託	12,640,320	30. 8. 1	株式会社ワールドプランニング 代表取締役 増嶋 隆博
公共下水道実施設計(その7)業務委託	19,680,840	30. 8. 2	株式会社協立 代表取締役 松藤 正広
中央浄化センター第1P沈砂池ポンプ棟耐震補強詳細設計業務委託	16,916,040	30. 8. 2	三井共同建設コンサルタント株式会社九州支社 支社長 熊川 満

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
公共下水道実施設計(久留米柳川線BP)業務委託	6,212,160	30. 8. 2	株式会社タイヨー設計 代表取締役 中尾 史朗
公共下水道実施設計(その12)業務委託	6,867,720	30. 8. 9	株式会社新世コンソーシアム久留米支店 支店長 牛島 年博
(特環)公共下水道実施設計(その3)業務委託	24,329,160	30. 8. 29	株式会社エーワンコンサルタント 代表取締役 古田 誠一
(特環)公共下水道実施設計(その1)業務委託	23,376,600	30. 8. 29	株式会社テクノ 代表取締役 中園 孝一
公共下水道実施設計(その10)業務委託	19,362,240	30. 8. 29	アズテックコンサルタンツ株式会社 代表取締役 山口 透
(特環)公共下水道実施設計(その6)業務委託	8,294,400	30. 8. 29	株式会社ワールドプランニング 代表取締役 増嶋 隆博
公共下水道実施設計(その6)業務委託	6,531,840	30. 8. 29	株式会社日新技術コンサルタント久留米出張所 所長 高羽 弦
篠山ポンプ場(ポンプ棟)耐震補強詳細設計業務委託	44,797,320	30. 8. 30	株式会社日建技術コンサルタント福岡南営業所 所長 藤島 義久
(特環)公共下水道実施設計(その4)業務委託	17,323,200	30. 8. 30	株式会社タイヨー設計 代表取締役 中尾 史朗
久留米市雨水管理総合計画策定業務	23,922,000	30. 9. 3	株式会社日水コン九州支所 支所長 本郷 克己
公共下水道実施設計(その13)業務委託	9,716,760	30. 9. 5	株式会社アジア建設コンサルタント久留米支店 支店長 竹下 憲治
中央浄化センター災害復旧実施設計資料作成業務委託	7,560,000	30. 9. 6	株式会社NJS九州総合事務所 所長 篠永 典之
JR久大本線善導寺・筑後草野間久明踏切付近下水道管布設工事に伴う詳細設計	16,281,000	30. 10. 16	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 青柳 俊彦

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
地質調査(その5)業務委託	7,661,520	30. 10. 17	株式会社セイコー 代表取締役 伊藤 和彦
地質調査(その4)業務委託	5,744,520	30. 10. 18	株式会社ヤナギ工業 代表取締役 柳 英輔
地質調査(その1)業務委託	5,172,120	30. 10. 18	株式会社ヤナギ工業 代表取締役 柳 英輔
地質調査(その2)業務委託	5,329,800	30. 11. 1	株式会社日進開発工業 代表取締役 秋山 政吉
下水道管理支援システムデータ整備業務	8,158,320	30. 11. 27	株式会社タイヨー設計 代表取締役 中尾 史朗
公共下水道管路施設詳細調査(その3)業務委託	11,055,960	30. 11. 28	株式会社大久保建設 代表取締役 大久保 一博
公共下水道管路施設詳細調査(その4)業務委託	12,334,680	30. 11. 30	大斉環境開発有限会社 代表取締役 野田 齋子
公共下水道管路施設詳細調査(その2)業務委託	11,270,880	30. 11. 30	有限会社九州メンテナンス 代表取締役 案納 英二
公共下水道管路施設詳細調査(その1)業務委託	11,643,480	30. 11. 30	久留米共栄環境開発有限会社 代表取締役 久留須 智子
中央浄化センター受変電設備改築詳細設計業務委託	7,535,160	30. 12. 6	日本水工設計株式会社九州支社 執行役員支社長 矢神 洋一

(注)1. 債務負担行為の金額については、平成30年度の支出額を記載している。これは、( )内金額についても同様である。  
2. 契約金額の( )内金額は、水道、下水道両事業における契約金額である。

## (へ) 委託契約(単価契約)

(支出額500万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
中央浄化センター脱水汚泥処理業務委託	119,962,049	30. 4. 1	ハラサンギョウ株式会社久留米支店 支店長 原 慎太郎
下水道管路施設維持管理業務委託(単価契約)	99,464,898	30. 4. 1	久留米環境維持管理業協同組合 代表理事 中村 信彦
南部浄化センター脱水汚泥処理業務委託	82,623,139	30. 4. 1	株式会社クリーン発酵九州 代表取締役 八田 富夫
中央浄化センターマイクロガスタービン発電機保守 点検業務委託	10,659,598	30. 4. 1	株式会社荏原製作所九州支社 支社長 丸田 章司
南部浄化センターマイクロガスタービン発電機保守 点検業務委託	7,933,185	30. 4. 1	株式会社荏原製作所九州支社 支社長 丸田 章司

## (ト) 賃貸借契約

(支出額500万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
電子計算機システム賃貸借 【長期継続契約】	(22,523,952) 10,158,302	26. 7. 17	株式会社日立ソリューションズ西日本 営業本部長 福嶋 宏

- (注) 1. 長期継続契約の金額については、平成30年度の支出額を記載している。  
2. 契約金額の( )内金額は、水道、下水道両事業における契約金額である。

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

① 企業債(前借除く)

区 分		前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
下 水 道 事 業	財務省財政融資	円 20,125,388,909	円 3,441,900,000	円 508,185,523	円 23,059,103,386
	地方公共団体 金融機構	24,437,296,739	0	1,564,424,107	22,872,872,632
	銀行等引受	15,064,591,091	684,800,000	1,467,572,319	14,281,818,772
合 計		59,627,276,739	4,126,700,000	3,540,181,949	60,213,794,790

② 企業債(前借分)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資	円 2,937,400,000	円 4,074,800,000	円 2,937,400,000	円 4,074,800,000

(ロ) 他会計長期借入金

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
水道事業会計	円 500,000,000	円 0	円 0	円 500,000,000

(ハ) 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高	備考
筑 邦 銀 行	円 0	円 1,000,000,000	円 0	
水道事業会計	0	600,000,000	0	
合 計	0	1,600,000,000	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	円 474,344,000	円 436,644,824	円 37,699,176
交 際 費	139,000	19,408	119,592

## 5 その他

### (1) 一般会計繰入金の経費充当について

イ 収益的収入に係る雨水処理負担金 255,058,741 円 は、以下の経費に充当した。

委託料等(特定収入)	42,196,731 円
企業債利息等(特定収入以外)	63,927,755 円
減価償却費等(特定収入以外)	148,934,255 円

ロ 収益的収入に係る他会計補助金 609,778,504 円 は、以下の経費に充当した。

動力費等(特定収入)	49,062,460 円
企業債利息等(特定収入以外)	62,120,571 円
減価償却費等(特定収入以外)	498,595,473 円

ハ 資本的収入に係る他会計負担金 702,162,755 円 は、以下の経費に充当した。

企業債元金(特定収入)	477,249,064 円
企業債元金(特定収入以外)	224,913,691 円

### (2) 工事負担金の経費充当について

イ 資本的収入に係る工事負担金 該当事項なし

# 平成30年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	279,249,411
減価償却費	3,481,239,409
退職給付引当金の増加額	28,744,707
賞与引当金の減少額	△ 15,643
貸倒引当金の減少額	△ 795,274
長期前受金戻入額	△ 1,366,257,559
受取利息及び配当金	△ 5,479
支払利息及び企業債取扱諸費	940,921,357
固定資産除却損	48,417,465
未収金の減少額	90,558,988
未払金の増加額	162,158,590
預り金の減少額	△ 11,390,000
小計	<u>3,652,825,972</u>
利息及び配当金の受取額	5,479
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 953,046,796</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,699,784,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,603,259,799
国庫補助金等による収入	<u>1,986,621,982</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,637,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	691,000,000
その他の企業債による収入	498,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,110,741,997
その他の企業債の償還による支出	△ 441,493,222
企業債前借による収入	4,074,800,000
他会計からの繰入による収入	<u>419,013,609</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,130,878,390
資金増加額(又は減少額)	214,025,228
資金期首残高	<u>2,475,292,742</u>
資金期末残高	2,689,317,970

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額	備考		
下水道 事業収益	営業収益			円			
				6,566,138,643			
				4,585,526,958			
		下水道収益		4,217,749,155			
			下水道使用料	4,217,749,155			
		雨水処理負担金		255,058,741			
			雨水処理負担金	255,058,741			
		その他の営業収益		112,719,062			
			国 県 市 補 助 金	61,800,000			
			手 数 料	248,000			
			雑 収 益	50,671,062			
	営業外収益				1,979,025,418		
		受取利息及び配当金			5,479		
			預 金 利 息		5,479		
		他会計補助金			609,778,504		
			他会計補助金		609,778,504		
		長期前受金戻入			1,366,257,559		
			長期前受金戻入		1,366,257,559		
		雑 収 益			2,983,876		
			雑 収 益		2,983,876		
		特別利益				1,586,267	
			過年度損益修正益			405,165	
	過年度損益修正益			405,165			
その他特別利益				1,181,102			
	貸倒引当金戻入益			1,125,203			
			55,899				
収益合計				6,566,138,643			

費 用

款	項	目	節	金額	備考		
下水道 事業費用	営業費用	管 渠 費		円			
				6,286,889,232			
				5,331,229,512			
					439,824,927		
				給 料	21,077,460	予算額	21,531,000円
				手 当 等	7,641,048	予算額	10,263,000円
						流用禁止分執行額	7,672,116円
				賞与引当金繰入額	2,930,087	予算額	3,041,000円
				賃 金	3,231,641		
				法 定 福 利 費	6,287,521	予算額	5,925,000円
						流用禁止分執行額	5,752,136円
				旅 費	195,019		
				被 服 費	4,120		
				備 消 品 費	145,705		
				燃 料 費	123,556		
				委 託 料	278,465,759		
				賃 借 料	461,313		
				修 繕 費	91,638,675		
				工 事 請 負 費	7,423,000		
				材 料 費	14,812,800		
				補 償 金	5,364,673		
				保 険 料	22,550		
				ポ ン プ 場 費	120,707,064		
				給 料	8,596,800	予算額	9,402,000円
				手 当 等	4,369,343	予算額	5,374,000円
						流用禁止分執行額	4,387,522円
				賞与引当金繰入額	1,550,014	予算額	1,617,000円
				法 定 福 利 費	2,707,852	予算額	3,026,000円
						流用禁止分執行額	2,707,852円
				被 服 費	12,241		
				備 消 品 費	60,000		
	光 熱 水 費	509,888					
	通 信 運 搬 費	4,141,897					
	委 託 料	31,671,212					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	49,800	
			修繕費	22,610,100	
			動力費	43,300,478	
			薬品費	884,500	
			保険料	242,939	
		処 理 場 費		914,439,104	
			給料	29,516,300	予算額 29,933,000円
			手当等	15,003,788	予算額 16,463,000円
					流用禁止分執行額 15,041,985円
			賞与引当金繰入額	5,044,769	予算額 5,048,000円
			賃金	1,602,821	
			法定福利費	9,503,986	予算額 9,715,000円
					流用禁止分執行額 9,238,911円
			旅費	89,876	
			被服費	37,250	
			備用品費	2,872,881	
			燃料費	495,390	
			光熱水費	1,970,360	
			印刷製本費	98,200	
			通信運搬費	1,130,010	
			委託料	606,706,044	
			手数料	30,400	
			使用料	26,936	
			賃借料	1,025,700	
			修繕費	79,476,764	
			動力費	115,885,545	
			薬品費	41,761,700	
			材料費	93,000	
			研修費	119,225	
			保険料	1,939,959	
			租税課金	8,200	

款	項	目	節	金額	備考
		雨水施設費		円 49,990,796	
			給料	5,644,200	予算額 5,673,000円
			手当等	2,603,178	予算額 3,793,000円 流用禁止分執行額 2,621,304円
			賞与引当金繰入額	900,308	予算額 981,000円
			法定福利費	1,875,323	予算額 1,925,000円 流用禁止分執行額 1,875,323円
			旅費	24,038	
			備用品費	8,960	
			光熱水費	13,630	
			通信運搬費	116,137	
			委託料	29,453,150	
			手数料	40,500	
			賃借料	50,700	
			修繕費	7,293,390	
			動力費	1,884,350	
			保険料	82,932	
		業務費		164,889,690	
			給料	23,159,949	予算額 26,793,000円
			手当等	8,703,083	予算額 11,018,000円 流用禁止分執行額 8,744,392円
			賞与引当金繰入額	3,308,110	予算額 3,849,000円
			賃金	1,771,456	
			法定福利費	6,232,554	予算額 7,662,000円 流用禁止分執行額 5,932,955円
			旅費	284,078	
			被服費	14,681	
			備用品費	448,822	
			燃料費	166,395	
			印刷製本費	1,766,741	
			通信運搬費	11,047,140	
			委託料	60,026,140	
			使用料	8,611	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	15,006,497	
			修繕費	15,320	
			研修費	57,813	
			負担金	28,491,597	
			保険料	99,134	
			貸倒引当金繰入額	4,281,569	
		総係費		111,721,057	
			給料	24,853,000	予算額 26,377,000円
			手当等	19,820,929	予算額 16,321,000円
					流用禁止分執行額 15,394,533円
			賞与引当金繰入額	4,156,738	予算額 4,677,000円
			賃金	1,489,650	
			法定福利費	8,129,144	予算額 9,519,000円
					流用禁止分執行額 7,856,307円
			厚生福利費	1,285,062	
			旅費	868,121	
			退職給付費	29,635,000	予算額 29,635,000円
			報償費	500,860	
			被服費	16,970	
			備用品費	2,214,575	
			光熱水費	3,595,895	
			印刷製本費	278,737	
			通信運搬費	831,103	
			広告料	46,297	
			委託料	8,638,554	
			手数料	10,057	
			使用料	712,083	
			賃借料	1,811,040	
			修繕費	1,060,280	
			研修費	31,845	
			食糧費	3,059	
			負担金	1,136,170	
			交際費	18,566	予算額 139,000円
			保険料	577,322	

款	項	目	節	金額	備考	
				円		
	営業外費用	減価償却費		3,481,239,409		
			有形固定資産 減価償却費	3,481,239,409		
		資産減耗費		48,417,465		
			固定資産除却費	48,417,465		
				952,261,305		
			支払利息及び企業債 取扱諸費	940,921,357		
				企業債利息	939,868,336	
				借入金利息	1,053,021	
		特別損失	雑支出		11,339,948	
				雑支出	11,339,948	
				3,398,415		
			過年度損益修正損	3,398,415		
			過年度損益修正損	3,398,415		
費用合計				6,286,889,232		

(注) 給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・交際費の備考における予算額は、流用禁止分である。

## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	4,844,040,210	0	0	4,844,040,210
建 物	6,114,445,981	43,022,965	0	6,157,468,946
構 築 物	102,986,380,097	5,098,975,244	39,591,045	108,045,764,296
機械及び装置	10,054,898,518	423,974,636	10,125,157	10,468,747,997
車 両 運 搬 具	78,716	0	0	78,716
工具、器具及び備品	32,847,417	5,248,080	2,044,398	36,051,099
小 計	124,032,690,939	5,571,220,925	51,760,600	129,552,151,264
建設仮勘定	960,175,440	750,175,794	362,474,754	1,347,876,480
合 計	124,992,866,379	6,321,396,719	414,235,354	130,900,027,744

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 4,844,040,210	
205,611,215	0	931,875,461	5,225,593,485	
2,616,464,808	3,286,780	12,026,620,415	96,019,143,881	
656,866,707	0	3,934,970,701	6,533,777,296	
0	0	0	78,716	
2,296,679	56,355	7,167,691	28,883,408	
3,481,239,409	3,343,135	16,900,634,268	112,651,516,996	
0	0	0	1,347,876,480	
3,481,239,409	3,343,135	16,900,634,268	113,999,393,476	

企 業 債

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
平成 元.5.26	下 水 道 建 設 事 業 債	620,600,000	41,589,926	620,600,000
元.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	849,400,000	56,923,112	849,400,000
4.9.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,125,200,000	64,515,749	872,285,339
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	849,280,000	45,829,326	644,648,743
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	540,500,000	29,166,766	410,268,282
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	761,800,000	47,347,204	660,543,763
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	1,550,300,000	83,658,163	1,176,760,252
5.5.20	下 水 道 建 設 事 業 債	100,000,000	2,304,000	100,000,000
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	425,908,000	21,901,028	301,269,991
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	195,100,000	10,032,426	138,005,802
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	1,785,700,000	105,522,599	1,440,123,270
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	458,700,000	23,587,258	324,465,717
6.5.20	下 水 道 建 設 事 業 債	100,000,000	4,544,000	97,696,000
7.3.27	下 水 道 建 設 事 業 債	190,000,000	9,484,025	122,956,974
7.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	392,700,000	22,604,395	290,882,960
7.4.28	下 水 道 建 設 事 業 債	302,800,000	17,045,418	226,880,964
8.4.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,506,600,000	78,393,601	1,071,764,667
8.5.23	下 水 道 建 設 事 業 債	46,800,000	2,151,572	29,525,380
9.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,662,000,000	81,183,480	1,127,344,485
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	345,700,000	16,184,541	222,426,999
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	2,117,300,000	98,973,338	1,364,969,996
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	488,700,000	20,538,460	284,245,213
11.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	853,800,000	38,896,599	516,211,127
11.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	3,600,200,000	163,833,722	2,181,497,745
12.3.21	下 水 道 建 設 事 業 債	100,000,000	4,544,000	72,704,000

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	年 %	年 月 日	
0	—	4.850	31.3.25	財務省財政融資資金
0	—	4.850	31.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
252,914,661	—	5.050	34.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
204,631,257	—	4.400	35.3.25	財務省財政融資資金
130,231,718	—	4.400	35.3.25	財務省財政融資資金
101,256,237	—	4.500	33.3.20	地方公共団体金融機構
373,539,748	—	4.400	35.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
0	—	4.400	30.5.20	地方公務員共済組合連合会
124,638,009	—	4.300	36.3.25	財務省財政融資資金
57,094,198	—	4.300	36.3.25	財務省財政融資資金
345,576,730	—	4.400	34.3.20	地方公共団体金融機構
134,234,283	—	4.300	36.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
2,304,000	—	4.300	31.5.20	地方公務員共済組合連合会
67,043,026	—	4.650	37.3.1	財務省財政融資資金
101,817,040	—	4.750	35.3.20	地方公共団体金融機構
75,919,036	—	4.300	35.3.20	地方公共団体金融機構
434,835,333	—	3.450	36.3.20	地方公共団体金融機構
17,274,620	—	3.400	38.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
534,655,515	—	2.650	37.3.20	地方公共団体金融機構
123,273,001	—	2.100	38.3.20	地方公共団体金融機構
752,330,004	—	2.050	38.3.20	地方公共団体金融機構
204,454,787	—	2.000	40.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
337,588,873	—	1.800	39.3.20	地方公共団体金融機構
1,418,702,255	—	1.750	39.3.20	地方公共団体金融機構
27,296,000	—	1.900	37.3.20	地方公務員共済組合連合会

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
12.3.24	下 水 道 建 設 事 業 債	90,500,000	3,655,010	45,106,107
12.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	211,900,000	9,504,106	117,289,201
12.3.31	下 水 道 建 設 事 業 債	593,100,000	23,953,444	295,606,990
12.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	2,881,700,000	129,249,569	1,595,055,655
12.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	177,400,000	7,956,718	98,193,037
13.3.26	下 水 道 建 設 事 業 債	20,900,000	830,505	9,829,495
13.3.29	下 水 道 建 設 事 業 債	340,500,000	14,962,584	176,079,958
13.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	990,300,000	39,666,455	485,660,910
13.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	642,400,000	28,228,968	332,199,014
13.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	530,900,000	23,326,228	275,289,510
14.3.25	下 水 道 建 設 事 業 債	57,240,000	2,212,408	23,605,963
14.3.29	下 水 道 建 設 事 業 債	2,133,400,000	83,365,991	921,732,102
14.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,387,500,000	59,803,669	644,760,299
14.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	560,000,000	24,136,977	260,227,580
15.3.25	下 水 道 建 設 事 業 債	965,200,000	37,780,549	408,344,983
15.3.28	下 水 道 建 設 事 業 債	40,900,000	1,751,591	18,161,695
15.5.29	下 水 道 建 設 事 業 債	233,600,000	10,047,892	105,716,631
15.5.29	下 水 道 建 設 事 業 債	1,232,700,000	53,022,415	557,863,398
16.3.25	下 水 道 建 設 事 業 債	14,000,000	569,558	14,000,000
16.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	61,300,000	2,546,221	23,419,605
16.3.31	下 水 道 建 設 事 業 債	945,400,000	35,260,190	322,924,894
16.5.20	下 水 道 建 設 事 業 債	22,400,000	925,152	8,436,608
16.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	1,404,800,000	58,020,263	529,095,862
16.9.30	下 水 道 建 設 事 業 債	108,760,000	3,998,143	34,811,903
16.9.30	下 水 道 建 設 事 業 債	908,400,000	33,393,830	290,760,712

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
45,393,893	—	2.000	42.3.1	財務省財政融資資金
94,610,799	—	2.000	40.3.20	地方公共団体金融機構
297,493,010	—	2.000	42.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
1,286,644,345	—	2.000	40.3.20	地方公共団体金融機構
79,206,963	—	2.000	40.3.20	地方公共団体金融機構
11,070,505	—	1.600	43.3.1	財務省財政融資資金
164,420,042	—	1.700	41.3.20	地方公共団体金融機構
504,639,090	—	1.600	42.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
310,200,986	—	1.700	41.3.20	地方公共団体金融機構
255,610,490	—	1.650	41.3.20	地方公共団体金融機構
33,634,037	—	2.200	44.3.1	財務省財政融資資金
1,211,667,898	—	2.200	43.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
742,739,701	—	2.000	42.3.20	地方公共団体金融機構
299,772,420	—	2.000	42.3.20	地方公共団体金融機構
556,855,017	—	1.200	44.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
22,738,305	—	1.200	43.3.20	地方公共団体金融機構
127,883,369	—	0.900	43.3.20	地方公共団体金融機構
674,836,602	—	0.900	43.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	0.600	30.9.30	九州労働金庫
37,880,395	—	1.900	44.3.20	地方公共団体金融機構
622,475,106	—	2.000	46.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
13,963,392	—	2.100	44.3.20	地方公共団体金融機構
875,704,138	—	2.100	44.3.20	地方公共団体金融機構
73,948,097	—	2.100	46.9.1	財務省財政融資資金
617,639,288	—	2.100	46.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
17.5.27	下水道建設事業債	1,442,200,000	58,782,549	491,086,378
17.5.27	下水道建設事業債	158,400,000	6,456,216	53,937,097
18.1.31	下水道建設事業債	908,400,000	32,883,803	259,717,467
18.3.30	下水道建設事業債	14,800,000	589,095	4,400,249
18.5.30	下水道建設事業債	967,300,000	37,942,063	280,572,927
18.5.30	下水道建設事業債	342,000,000	13,414,851	99,199,774
18.5.30	下水道建設事業債	11,500,000	451,085	3,335,664
19.3.20	下水道建設事業債	1,255,500,000	44,265,008	310,507,415
19.3.29	下水道建設事業債	27,400,000	1,059,802	6,963,976
19.5.25	下水道建設事業債	696,000,000	54,941,089	530,350,732
19.5.30	下水道建設事業債	600,100,000	23,279,354	153,189,869
19.5.30	下水道建設事業債	46,000,000	1,784,453	11,742,599
19.5.30	下水道建設事業債	1,366,300,000	53,002,134	348,780,732
20.3.25	下水道建設事業債	426,900,000	41,678,856	426,900,000
20.3.28	下水道建設事業債	70,900,000	2,693,525	15,348,536
20.3.31	下水道建設事業債	916,800,000	31,326,328	178,507,106
20.5.29	下水道建設事業債	16,100,000	607,463	3,453,175
20.5.29	下水道建設事業債	1,718,900,000	64,855,160	368,674,553
20.5.29	下水道建設事業債	460,900,000	17,390,042	98,855,142
20.5.29	下水道建設事業債	61,800,000	2,331,752	13,255,040
20.5.30	下水道建設事業債	607,300,000	48,096,979	413,851,039
20.9.22	下水道建設事業債	270,400,000	25,992,473	243,766,811
21.3.25	下水道建設事業債	1,454,200,000	49,539,608	238,590,183
21.3.25	下水道建設事業債	136,400,000	4,588,767	23,800,190
21.3.25	下水道建設事業債	50,700,000	1,915,933	9,227,419

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
951,113,622	—	1.900	45.3.20	地方公共団体金融機構
104,462,903	—	1.900	45.3.20	地方公共団体金融機構
648,682,533	—	2.000	47.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
10,399,751	—	2.000	46.3.20	地方公共団体金融機構
686,727,073	—	2.300	46.3.20	地方公共団体金融機構
242,800,226	—	2.300	46.3.20	地方公共団体金融機構
8,164,336	—	2.300	46.3.20	地方公共団体金融機構
944,992,585	—	2.100	48.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
20,436,024	—	2.150	47.3.20	地方公共団体金融機構
165,649,268	—	0.250	34.3.31	みい農業協同組合
446,910,131	—	2.100	47.3.20	地方公共団体金融機構
34,257,401	—	2.100	47.3.20	地方公共団体金融機構
1,017,519,268	—	2.100	47.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	1.453	31.3.31	福岡銀行
55,551,464	—	2.100	48.3.20	地方公共団体金融機構
738,292,894	—	2.100	50.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
12,646,825	—	2.200	48.3.20	地方公共団体金融機構
1,350,225,447	—	2.200	48.3.20	地方公共団体金融機構
362,044,858	—	2.200	48.3.20	地方公共団体金融機構
48,544,960	—	2.200	48.3.20	地方公共団体金融機構
193,448,961	—	0.220	35.3.31	にじ農業協同組合
26,633,189	—	2.450	32.3.20	地方公共団体金融機構
1,215,609,817	—	1.900	51.3.1	財務省財政融資資金
112,599,810	—	1.900	51.3.1	財務省財政融資資金
41,472,581	—	1.900	49.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
21.3.25	下水道建設事業債	80,600,000	3,045,842	14,669,233
21.3.31	下水道建設事業債	672,300,000	64,934,474	606,355,142
21.3.31	下水道建設事業債	335,400,000	29,653,867	274,519,464
21.5.26	下水道建設事業債	70,000,000	2,342,396	11,237,626
21.5.28	下水道建設事業債	1,091,900,000	40,624,205	194,894,296
21.5.28	下水道建設事業債	34,600,000	1,287,295	6,175,788
21.5.28	下水道建設事業債	112,900,000	4,200,451	20,151,631
21.5.28	下水道建設事業債	14,900,000	554,355	2,659,515
21.5.29	下水道建設事業債	270,000,000	21,070,288	162,734,109
22.3.25	下水道建設事業債	1,778,500,000	58,283,212	226,002,356
22.3.30	下水道建設事業債	67,900,000	2,495,874	9,692,280
22.3.30	下水道建設事業債	3,300,000	121,302	471,054
22.3.31	下水道建設事業債	1,200,000,000	122,840,849	1,076,679,604
22.3.31	下水道建設事業債	200,000,000	20,550,775	179,346,343
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,224,444	89,739,226
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,231,469	89,730,127
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,249,032	89,707,362
22.5.26	下水道建設事業債	127,400,000	4,216,791	16,375,154
22.5.28	下水道建設事業債	1,018,500,000	33,711,152	130,911,246
22.5.28	下水道建設事業債	108,200,000	3,581,293	13,907,311
22.5.31	下水道建設事業債	33,500,000	2,591,551	17,685,385
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,736,688	52,966,204
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,736,566	52,933,976
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,736,534	52,925,919
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,736,718	52,974,263

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
65,930,767	—	1.900	49.3.20	地方公共団体金融機構
65,944,858	—	1.550	32.3.31	福岡大城農業協同組合
60,880,536	—	1.750	33.3.31	福岡大城農業協同組合
58,762,374	—	2.100	51.3.25	財務省財政融資資金
897,005,704	—	2.100	49.3.20	地方公共団体金融機構
28,424,212	—	2.100	49.3.20	地方公共団体金融機構
92,748,369	—	2.100	49.3.20	地方公共団体金融機構
12,240,485	—	2.100	49.3.20	地方公共団体金融機構
107,265,891	—	0.600	36.3.31	九州労働金庫
1,552,497,644	—	2.100	52.3.1	財務省財政融資資金
58,207,720	—	2.000	50.3.20	地方公共団体金融機構
2,828,946	—	2.000	50.3.20	地方公共団体金融機構
123,320,396	—	0.390	32.3.31	久留米市農業協同組合
20,653,657	—	0.500	32.3.31	久留米市農業協同組合
10,260,774	—	0.355	32.3.31	大川信用金庫
10,269,873	—	0.375	32.3.31	大川信用金庫
10,292,638	—	0.425	32.3.31	大川信用金庫
111,024,846	—	2.000	52.3.25	財務省財政融資資金
887,588,754	—	2.000	52.3.20	地方公共団体金融機構
94,292,689	—	2.000	52.3.20	地方公共団体金融機構
15,814,615	—	0.483	37.3.31	福岡銀行
47,033,796	—	0.375	37.3.31	大川信用金庫
47,066,024	—	0.395	37.3.31	大川信用金庫
47,074,081	—	0.400	37.3.31	福岡県信用組合
47,025,737	—	0.370	37.3.31	三潞町農業協同組合

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,736,534	52,925,919
22.5.31	下水道建設事業債	200,000,000	15,473,068	105,851,837
23.3.25	下水道建設事業債	1,761,200,000	57,771,256	170,087,416
23.3.30	下水道建設事業債	91,400,000	2,998,122	8,826,931
23.5.26	下水道建設事業債	72,100,000	2,390,849	7,045,918
24.3.26	下水道建設事業債	2,188,200,000	72,118,420	143,026,283
24.5.24	下水道建設事業債	68,500,000	2,284,309	4,532,504
24.5.24	下水道建設事業債	1,842,000,000	61,426,248	121,881,345
24.5.31	下水道建設事業債	500,000,000	38,305,313	189,738,204
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,662,628	37,962,947
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,661,063	37,947,641
25.5.28	下水道建設事業債	324,300,000	10,917,020	10,917,020
25.5.30	下水道建設事業債	129,600,000	4,362,768	4,362,768
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,689,415	30,239,048
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,687,077	30,225,325
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,682,402	30,197,890
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,680,064	30,184,177
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,677,726	30,170,467
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,675,387	30,156,759
26.3.25	下水道建設事業債	2,050,400,000	0	0
26.3.27	下水道建設事業債	1,144,900,000	0	0
26.3.27	下水道建設事業債	1,424,900,000	0	0
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,600,755	22,734,534
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,600,755	22,734,534
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,600,755	22,734,534

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
47,074,081	—	0.400	37.3.31	三 瀨 町 農 業 協 同 組 合
94,148,163	—	0.400	37.3.31	筑 後 信 用 金 庫
1,591,112,584	—	1.900	53.3.1	財 務 省 財 政 融 資 資 金
82,573,069	—	1.900	53.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,054,082	—	1.800	53.3.25	財 務 省 財 政 融 資 資 金
2,045,173,717	—	1.700	54.3.1	財 務 省 財 政 融 資 資 金
63,967,496	—	1.600	54.3.25	財 務 省 財 政 融 資 資 金
1,720,118,655	—	1.600	54.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
310,261,796	—	0.275	39.3.31	佐 賀 銀 行
62,037,053	—	0.265	39.3.31	大 川 信 用 金 庫
62,052,359	—	0.275	39.3.31	大 川 信 用 金 庫
313,382,980	—	1.400	55.3.25	財 務 省 財 政 融 資 資 金
125,237,232	—	1.400	55.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,760,952	—	0.160	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
69,774,675	—	0.170	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
69,802,110	—	0.190	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
69,815,823	—	0.200	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
69,829,533	—	0.210	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
69,843,241	—	0.220	40.3.31	大 川 信 用 金 庫
2,050,400,000	—	1.400	56.3.1	財 務 省 財 政 融 資 資 金
1,144,900,000	—	1.400	56.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,424,900,000	—	1.400	56.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,265,466	—	0.298	41.3.31	福 岡 銀 行
77,265,466	—	0.298	41.3.31	福 岡 銀 行
77,265,466	—	0.298	41.3.31	福 岡 銀 行

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	126,300,000	9,599,754	28,713,717
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,601,676	22,737,967
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,632,367	22,852,546
26.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	600,000,000	59,762,218	238,109,327
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	119,800,000	0	0
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	870,000,000	0	0
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	570,000,000	0	0
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	44,000,000	0	0
27.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	803,300,000	0	0
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,924,968	29,685,868
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,922,468	29,675,432
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,919,965	29,664,992
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,917,463	29,654,555
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,914,961	29,644,121
27.11.10	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	39,656,837	118,563,953
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	50,000,000	4,957,105	14,820,497
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,962,492	29,842,717
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,962,492	29,842,717
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,962,492	29,842,717
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,962,492	29,842,717
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,937,978	29,740,194
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,050,000,000	0	0
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	389,000,000	0	0
29.3.17	下水道建設事業債 (建設改良)	500,000,000	0	0
29.3.17	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	548,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
97,586,283	—	0.298	41.3.31	福岡銀行
77,262,033	—	0.295	41.3.31	大川信用金庫
77,147,454	—	0.195	41.3.31	筑後信用金庫
361,890,673	—	0.263	36.11.10	北九州銀行
119,800,000	—	1.200	57.3.20	地方公共団体金融機構
870,000,000	—	1.200	57.3.20	地方公共団体金融機構
570,000,000	—	1.200	57.3.20	地方公共団体金融機構
44,000,000	—	1.200	57.3.20	地方公共団体金融機構
803,300,000	—	1.200	57.3.1	財務省財政融資資金
70,314,132	—	0.300	37.11.10	北九州銀行
70,324,568	—	0.310	37.11.10	北九州銀行
70,335,008	—	0.320	37.11.10	北九州銀行
70,345,445	—	0.330	37.11.10	北九州銀行
70,355,879	—	0.340	37.11.10	北九州銀行
281,436,047	—	0.343	37.11.10	福岡銀行
35,179,503	—	0.343	37.11.10	福岡銀行
70,157,283	—	0.150	37.11.10	大川信用金庫
70,157,283	—	0.150	37.11.10	大川信用金庫
70,157,283	—	0.150	37.11.10	大川信用金庫
70,157,283	—	0.150	37.11.10	大川信用金庫
70,259,806	—	0.248	37.11.10	福岡県信用組合
2,050,000,000	—	0.500	58.3.1	財務省財政融資資金
389,000,000	—	0.500	58.3.1	財務省財政融資資金
500,000,000	—	0.135	44.3.17	西日本シティ銀行
548,000,000	—	0.135	44.3.17	西日本シティ銀行

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	1,661,000,000	55,366,666	110,733,352
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	590,000,000	19,666,666	39,333,352
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	300,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	40,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	123,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	300,000,000	0	0
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	3,421,800,000	0	0
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	924,900,000	0	0
31.3.14	下水道建設事業債 (建設改良)	186,500,000	0	0
31.3.14	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	498,300,000	0	0
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,586,500,000	0	0
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	855,400,000	0	0
合 計		93,026,688,000	3,540,181,949	32,812,893,210

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 1,550,266,648	円 —	年 % 0.600	年月日 59.3.1	財務省財政融資資金
550,666,648	—	0.600	59.3.1	財務省財政融資資金
300,000,000	—	0.100	45.3.1	久留米市農業協同組合
100,000,000	—	0.125	45.3.1	福岡県信用組合
100,000,000	—	0.128	45.3.1	福岡県信用組合
100,000,000	—	0.130	45.3.1	福岡県信用組合
400,000,000	—	0.180	45.3.1	筑後信用金庫
40,000,000	—	0.211	45.3.1	西日本シティ銀行
123,000,000	—	0.211	45.3.1	西日本シティ銀行
100,000,000	—	0.180	45.3.1	筑後信用金庫
300,000,000	—	0.180	45.3.1	大川信用金庫
3,421,800,000	—	0.600	60.3.1	財務省財政融資資金
924,900,000	—	0.600	60.3.1	財務省財政融資資金
186,500,000	—	0.130	46.3.14	大川信用金庫
498,300,000	—	0.130	46.3.14	大川信用金庫
2,586,500,000	—	0.500	61.3.1	財務省財政融資資金
855,400,000	—	0.500	61.3.1	財務省財政融資資金
60,213,794,790				